

平成 2 1 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 2 2 年 1 0 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 7 4 号

平成 22 年 10 月 5 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 井 田 徳 義

島根県監査委員 和 田 章一郎

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 山 川 博 司

平成 21 年度島根県歳入歳出決算及び運用基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 21 年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された運用基金である平成 21 年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成 2 1 年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	4
(1)	収支の状況	4
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政分析指標等の状況	11
第 3	審査意見	17
1	総括意見	17
2	付帯意見	17
(1)	財政運営について	17
(2)	会計及び財産に関する事務について	19
第 4	決算の状況	25
1	一般会計及び特別会計	25
(1)	一般会計	25
(2)	特別会計	26

2	資金収支	-----	27
第5	財産の状況	-----	28
1	公有財産	-----	28
2	重要物品	-----	30
3	債 権	-----	30
4	基 金	-----	30
付 表		-----	32 ～ 48

平成21年度島根県運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	49
1	審査の対象	-----	49
2	審査の方法	-----	49
第2	審査の結果と意見	-----	49
第3	運用の状況	-----	50
1	島根県土地開発基金	-----	50
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	50
3	島根県美術品等取得基金	-----	51
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	52

平成 2 1 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

島根県公債管理特別会計

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数の確認

平成21年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2 決算の概要

平成21年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は5,831億4,400万2,257円で、歳出決算額は5,757億5,028万5,613円であり、歳入歳出の差引額は73億9,371万6,644円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の41億4,247万4,964円を差し引いた実質収支額は32億5,124万1,680円の黒字であった。

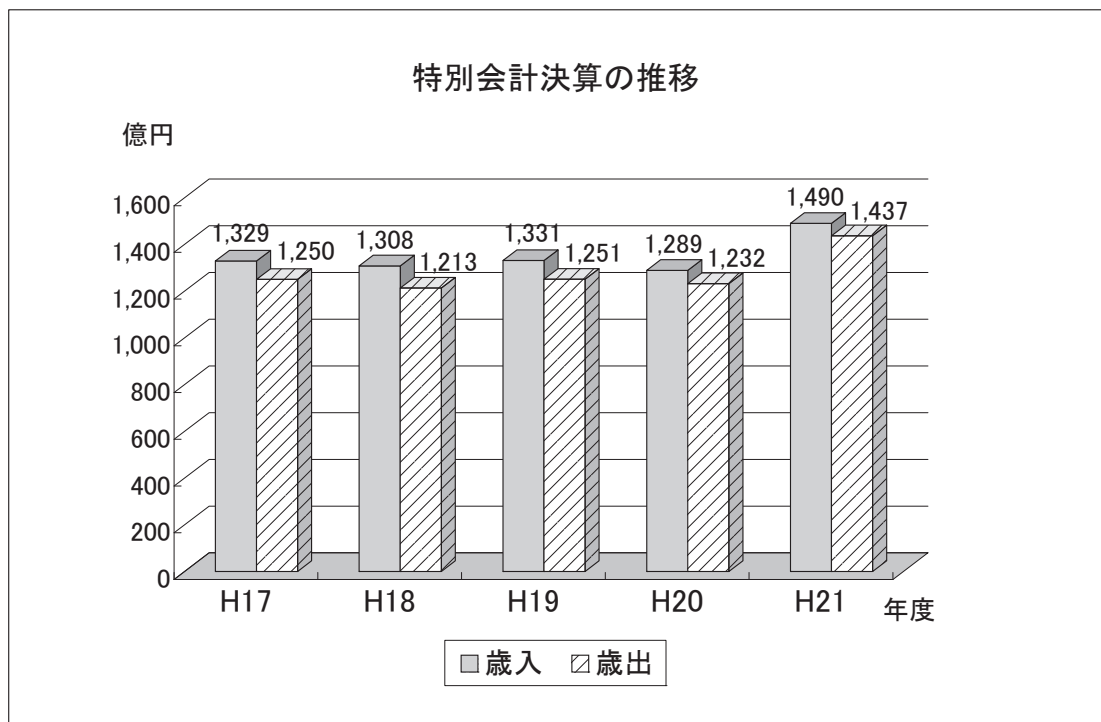
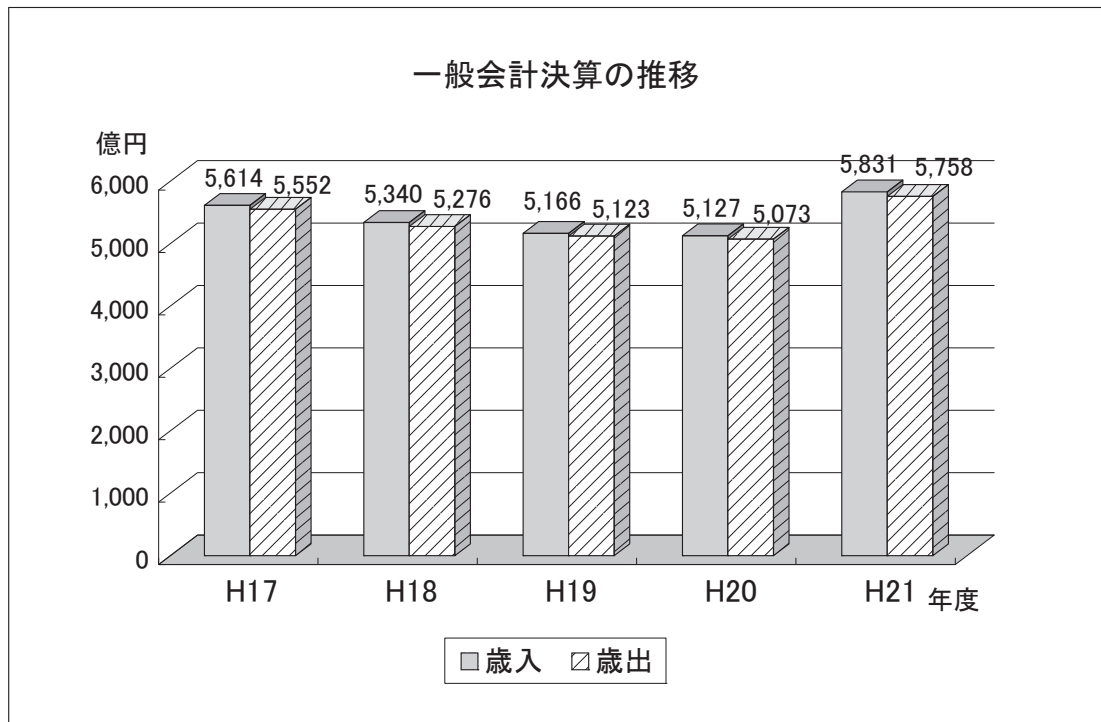
特別会計は11の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は1,490億2,899万1,262円で、歳出決算額は1,436億5,620万295円であり、歳入歳出の差引額は53億7,279万967円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の2億8,976万5,390円を差し引いた実質収支額は50億8,302万5,577円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（25ページ）、第5 財産の状況（28ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計
歳入決算額 ①	583,144,002,257	149,028,991,262
歳出決算額 ②	575,750,285,613	143,656,200,295
歳入歳出差引額 ③＝①－②	7,393,716,644	5,372,790,967
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,142,474,964	289,765,390
実質収支額 ⑤＝③－④	3,251,241,680	5,083,025,577

【参考】



3 財政の運営状況

平成21年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業的経営を行うべき3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,865億936万円余と前年度に対し13.5%の増、歳出総額は、5,750億6,611万円余で前年度に対し13.4%の増となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、114億4,324万円余であり、翌年度繰越財源の80億7,407万円余を差し引いた実質収支は、33億6,917万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支26億8,128万円余を差し引いた単年度収支は、6億8,789万円余の黒字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した102億7,903万円余を加えた実質単年度収支は、109億6,692万円余の黒字であり、前年度に比べ29億8,667万円余増加した。

（単位：千円・％）

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	586,509,361	516,830,855	69,678,506	13.5
歳出総額 ②	575,066,112	507,094,946	67,971,166	13.4
形式収支 ③=①-②	11,443,249	9,735,909	1,707,340	17.5
翌年度繰越財源額 ④	8,074,071	7,054,622	1,019,449	14.5
実質収支 ⑤=③-④	3,369,178	2,681,287	687,891	25.7
単年度収支 ⑥=⑤-H20⑤	687,891	△102,417	790,308	771.7
財政調整基金積立額 ⑦	11,607	11,605	2	0.0
公債費繰上償還額 ⑧	10,279,038	8,082,667	2,196,371	27.2
財政調整基金取崩額 ⑨	11,607	11,605	2	0.0
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	10,966,929	7,980,250	2,986,679	37.4

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、付表 7 (38ページ) のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 県税は666億6,593万円余であり、前年度に比べ99億1,285万円余 (△12.9%) の減となった。

これは、景気低迷等の理由により法人事業税が42億7,756万円余減、個人県民税が6億252万円余減、法人県民税が10億3,277万円余減少したことに加え、地方法人特別税の創設により法人事業税が32億2,788万円余減少したことなどによるものである。

- 地方譲与税は67億8,815万円余であり、前年度に比べ38億4,873万円余 (130.9%) の増となった。

これは、地方法人特別譲与税36億8,097万円余の増などによるものである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,089億9,757万円余であり、前年度に比べ32億1,236万円余 (1.6%) の増となった。

これは、国の地方財政対策等の結果によるものである。

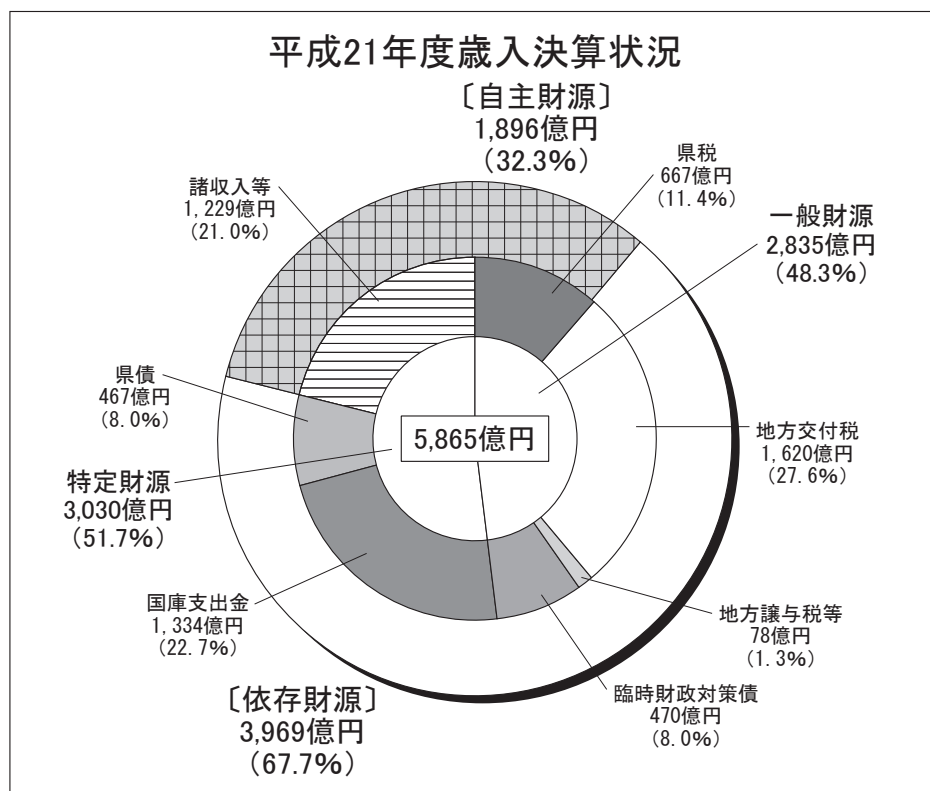
- 国庫支出金は1,333億8,247万円余であり、前年度に比べ444億4,966万円余 (50.0%) の増となった。

これは、地域活力基盤創造交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増など、国の経済対策に伴う各種交付金を中心とした大幅増によるものである。

- 地方債は936億6,131万円余で、前年度に比べ233億9,497万円 (33.3%) の増となった。

これは、臨時財政対策債の発行額227億2,900万円の増や、一般公共事業債の発行額21億2,960万円の増などによるものである。

【参考】

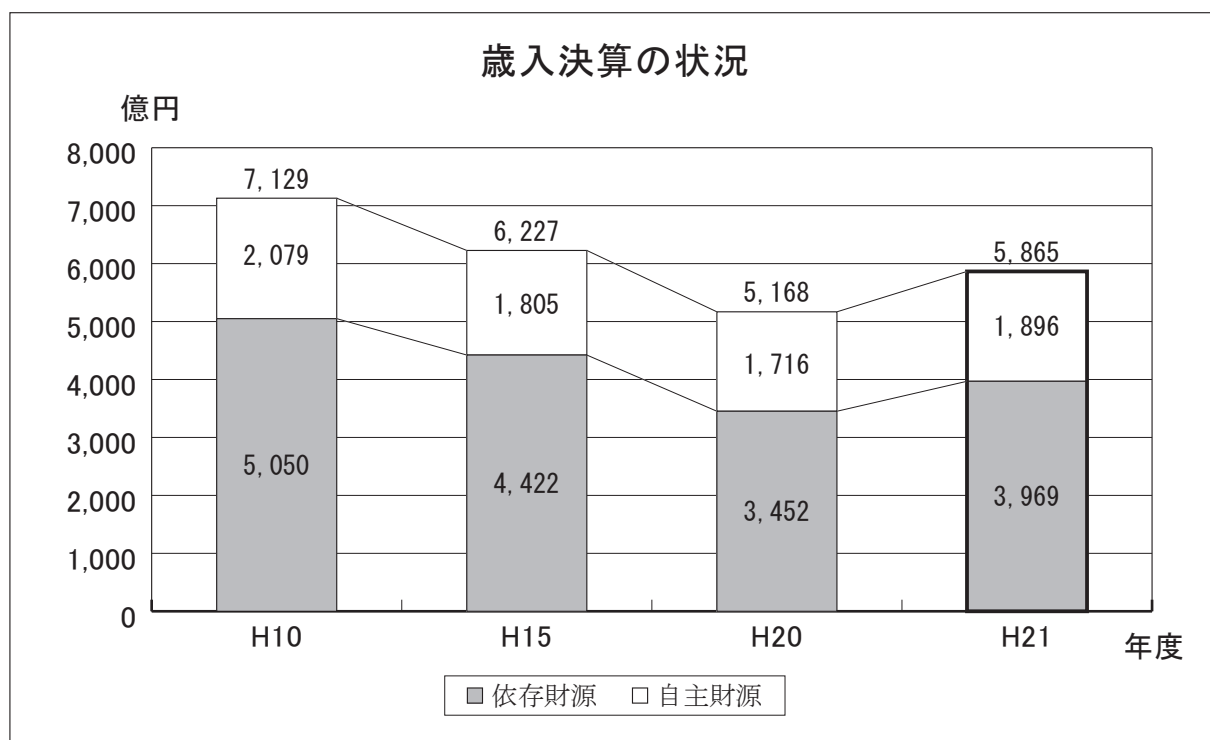


〔自主財源〕

- ・ 県税
- ・ 諸収入等

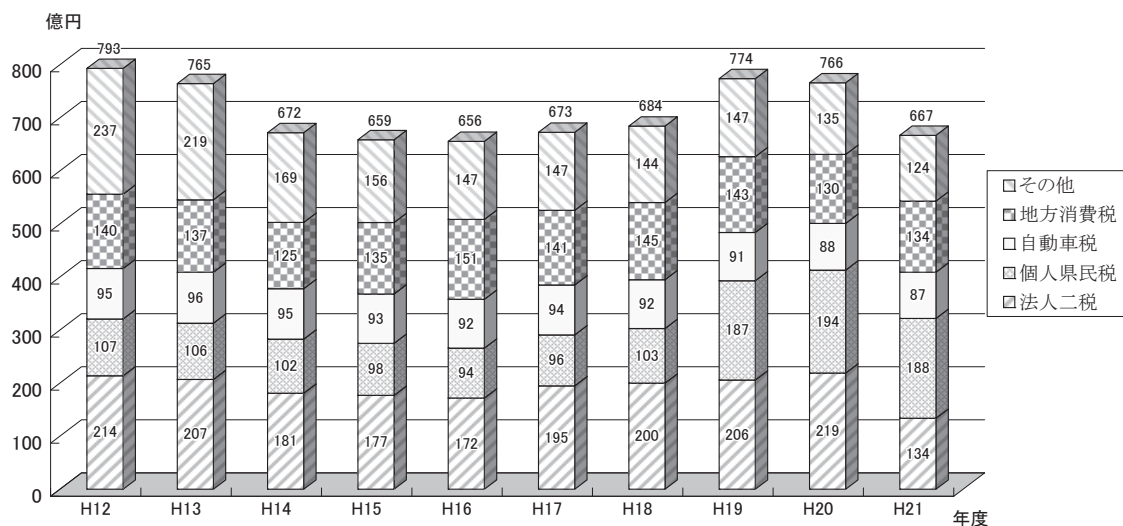
〔依存財源〕

- ・ 地方交付税
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 地方譲与税等
- ・ 国庫支出金
- ・ 県債

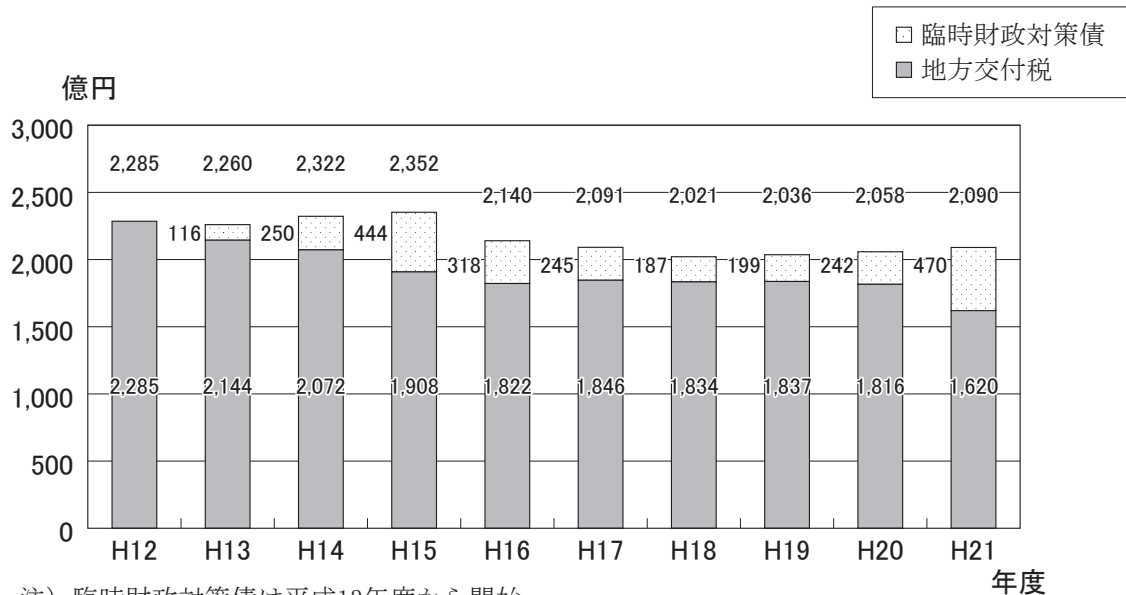


【参考】

県税収入の推移



地方交付税(臨時財政対策債を含む)の推移



注) 臨時財政対策債は平成13年度から開始

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 8 (39ページ) 及び付表 9 (40ページ) のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

① 目的別歳出の状況

- 総務費は330億7,530万円余で、前年度に比べ89億4,051万円 (37.0%) の増となった。

これは、地域活性化・経済対策調整基金の積立の増などによるものである。

- 民生費は585億5,387万円余で、前年度に比べ149億1,664万円余 (34.2%) の増となった。

これは、介護基盤緊急整備等基金や社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金等国の施策に対応した基金の積立の増などによるものである。

- 衛生費は277億5,175万円余で、前年度に比べ121億1,076万円余 (77.4%) の増となった。

これは、地域医療再生臨時特例基金の積立の増などによるものである。

- 労働費は95億2,610万円余で、前年度に比べ18億6,421万円余 (24.3%) の増となった。

これは、緊急雇用創出事業や緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業の増などによるものである。

- 農林水産業費は450億1,990万円余で、前年度に比べ71億9,112万円余 (19.0%) の増となった。

これは、主に森林整備加速化・林業再生事業の創設などによるものである。

- 商工費は694億8,912万円余で、前年度に比べ214億6,000万円余 (44.7%) の増となった。

これは、主に制度融資実績の増などによるものである。

- 土木費は1,042億8,025万円余で、前年度に比べ67億644万円余 (6.9%) の増となった。

これは、主に経済対策による道路橋梁費の増などによるものである。

- 警察費は206億1,535万円余で、前年度に比べ5億2,295万円余 (△2.5%) の

減となった。

これは、警察署再編事業費の減などによるものである。

- 教育費は931億7,332万円余で、前年度に比べ13億4,276万円余（1.5%）の増となった。

これは、学校再編成関連施設整備事業費の増などによるものである。

- 公債費は1,033億647万円余で、前年度に比べ25億8,110万円余（△2.4%）の減となった。

② 性質別歳出の状況

- 義務的経費である人件費は1,186億8,094万円余であり、前年度に比べ39億1,361万円余（△3.2%）の減となった。

これは、給与改定、職員定員の削減等によるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,316億866万円余であり、前年度に比べ174億465万円余（15.2%）の増となった。

これは、主に国の経済対策関連交付金を活用した事業の実施や道路関係交付金事業の増などによるものである。

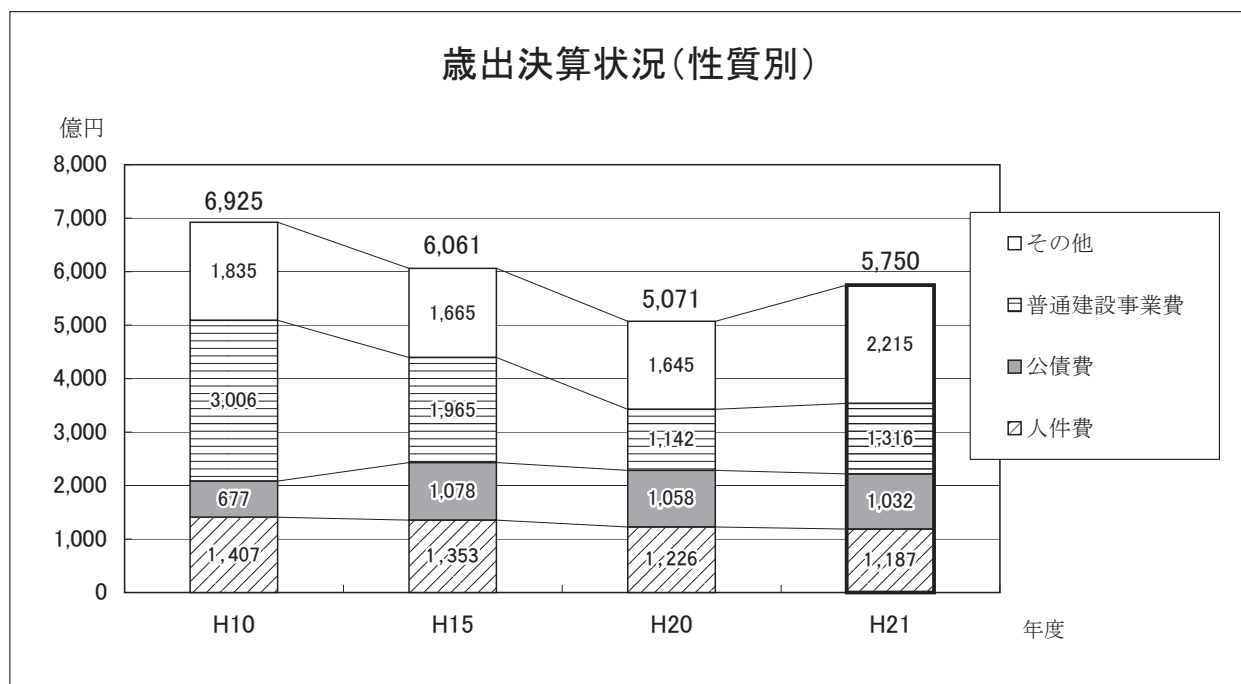
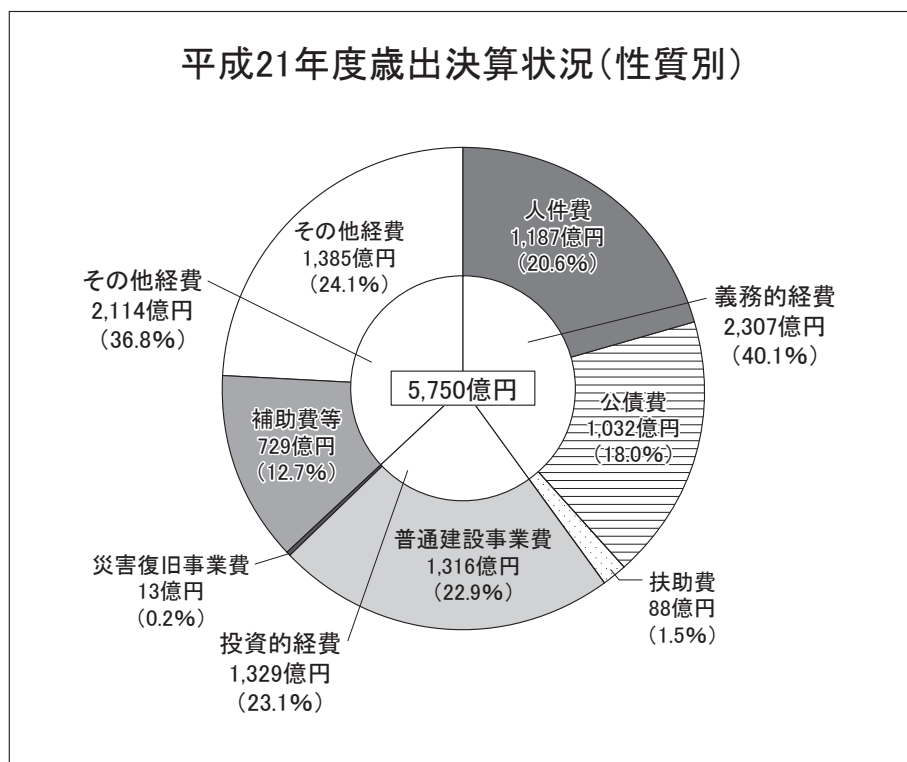
- 災害復旧費は12億6,282万円余であり、前年度に比べ30億8,929万円余（△71.0%）の減となった。

これは、大規模な災害が発生しなかったことによるものである。

- 貸付金は673億3,068万円余であり、前年度に比べ165億4,619万円余（32.6%）の増となった。

これは、中小企業に対する制度融資の実績増などによるものである。

【参考】



(4) 財政分析指標等の状況

決算の状況进行分析してみると次のとおりである。

財政分析指標等の状況

指 標	単位	島 根 県		全国平均 (平成20年度)
		平成21年度	平成20年度	
財政力指数	—	0.24164	0.24228	0.52062
経常収支比率	%	92.5	93.7	93.9
公債費負担比率	%	28.5	31.1	19.3
起債制限比率	%	15.9	16.6	11.1
実質公債費比率	%	17.3	17.9	12.8
県民1人当たり 地方債現在高	千円	1,360 (1,401)	1,352 (1,384)	628
積立基金現在高	百万円	95,437	74,482	111,707

注：(1) 経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

(2) 県民1人当たり地方債現在高は、平成17年国調人口による。

()は、各年10月1日現在の推計人口による。

(3) 積立基金現在高は、減債基金のうち満期一括勘定分を含まないものである。

○ 財政力指数（平成19年度～平成21年度平均）

本県は0.24164で前年度に比べ0.00064ポイント減少した。

○ 経常収支比率

本県は92.5%で、前年度に比べ1.2ポイント減少し、若干改善している。

○ 公債費負担比率

本県は28.5%で前年度に比べ2.6ポイント改善した。

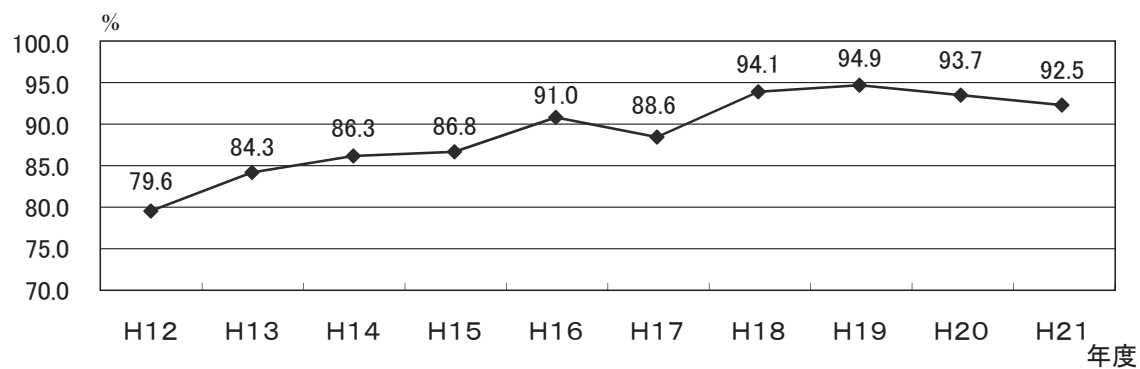
○ 起債制限比率（平成19年度～平成21年度平均）

本県は15.9%で前年度に比べ0.7ポイント改善したが、警戒ラインとされる15%を超えた状況が続いている。

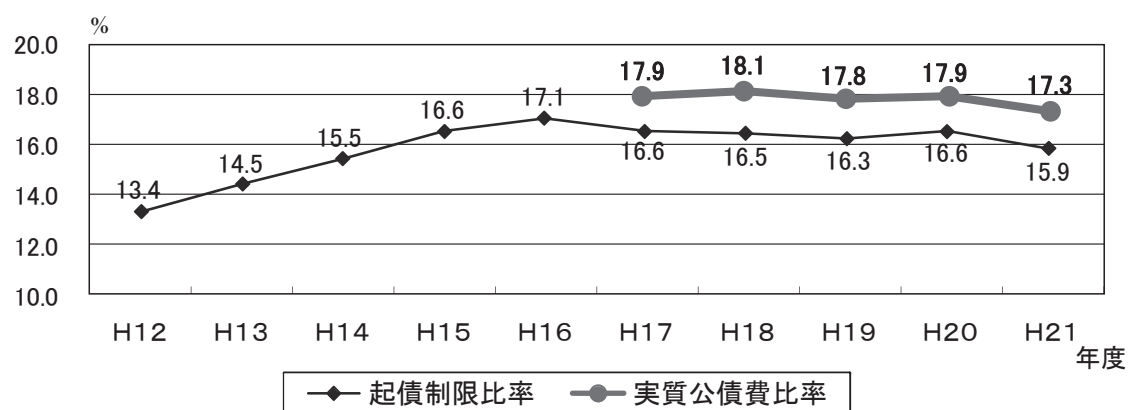
○ 実質公債費比率（平成19年度～平成21年度平均）

本県は17.3%で前年度に比べ0.6ポイント改善した。地方債の発行に当たって国の許可が必要となる18%を下回ったものの、依然として高い状況が続いている。

経常収支比率の推移



起債制限比率及び実質公債費比率の推移



○ 地方債現在高

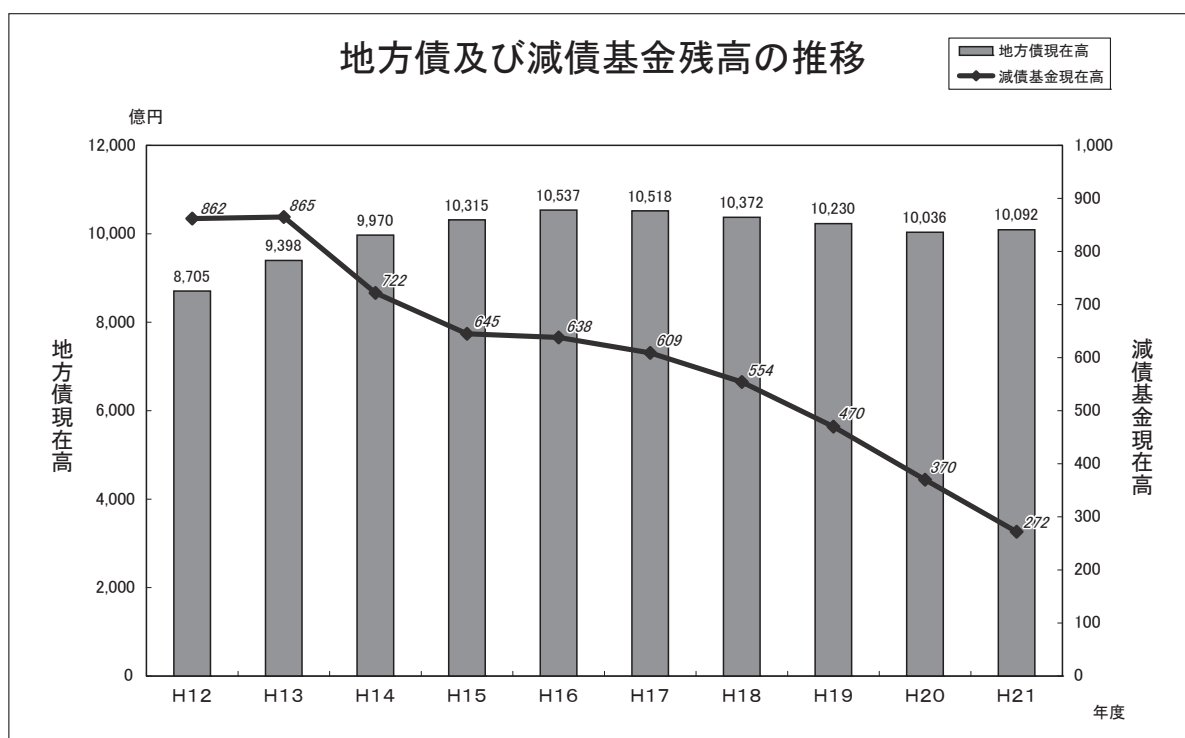
地方債現在高は1兆91億7,776万円余で、前年度に比べ56億2,543万円余(0.6%)の増となった。これは、一般単独事業債や一般公共事業債が減少したものの臨時財政対策債が増加したこと等によるものである。

県民1人当たりで試算すると136万円となり、前年度とほぼ同額で、依然として高い状況が続いている。

○ 積立基金現在高

財政調整基金が46億5,240万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が272億792万円余、その他の基金が635億7,700万円余で合計954億3,734万円余となり、前年度に比べ209億5,512万円余(28.1%)増加した。

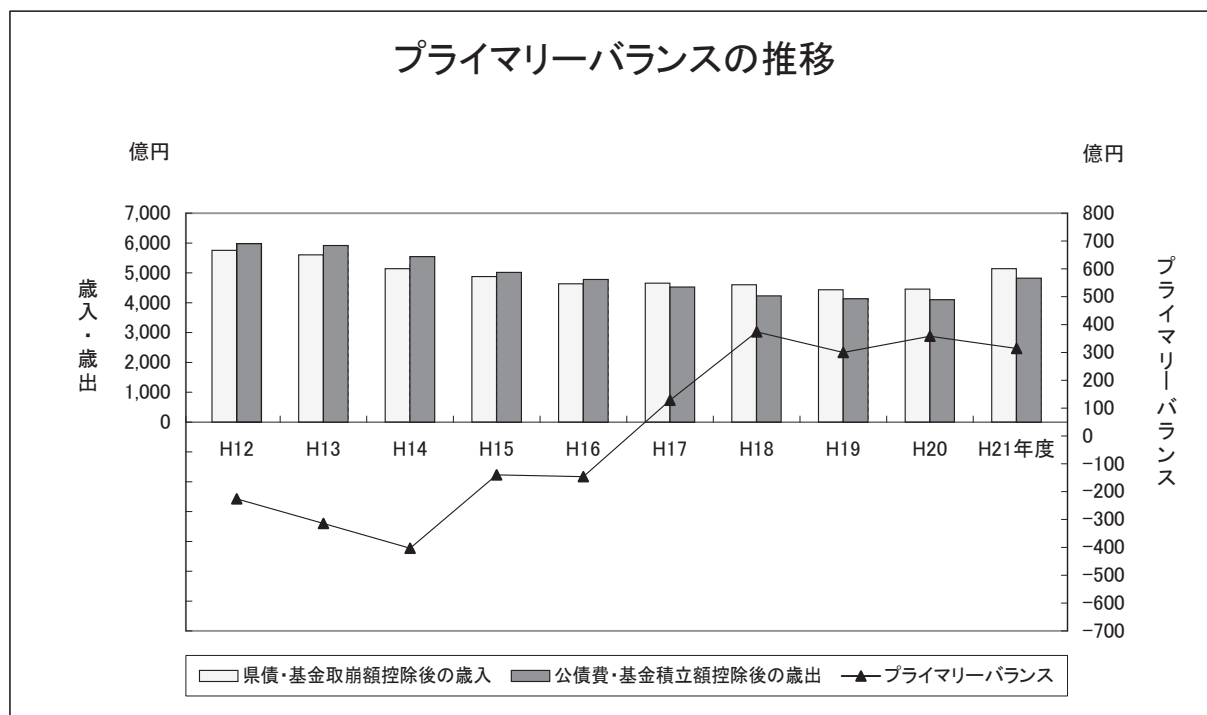
これは、地域医療再生臨時特例基金50億円、介護基盤緊急整備等基金37億円余、介護職員処遇改善等基金34億円余など新たに創設された基金が175億円余、緊急雇用創出事業臨時特例基金43億円余、中山間地域等活性化基金31億円余など148億円余の積み増しがされる一方で、減債基金が98億円余減となったこと等によるものである。



○ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

歳入から県債及び基金取崩額を控除し、歳出から公債費及び基金積立額を控除した後のプライマリーバランスは313億円の黒字となった。

これは、主として公共事業費の縮減や職員定員の削減等による人件費の縮減など歳出の削減によるものである。



[参考]

満期一括勘定： 満期一括勘定とは、減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。

この積立金は他の目的での取り崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。

財政力指数： 基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率： 地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

公債費負担比率： 地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。

起債制限比率： 地方債元利償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

実質公債費比率： 自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることとなる。

プライマリー
バランス 公債費を除く歳出が、地方債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のことであり、プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。この意見書では、歳入から県債及び基金取崩額を控除し歳出から公債費及び基金積立額を控除した。

臨時財政対策
債 地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

第3 審査意見

1 総括意見

平成 21 年度一般会計及び各特別会計に係る予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 付帯意見

平成 21 年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営について

平成21年度決算について審査を行った結果、歳入総額は 5,865 億円余で前年度に対し13.5%増加し、歳出総額は 5,750 億円余で前年度に対し13.4%増加しており、歳入・歳出規模は、平成13年度以来8年ぶりの増加となった。その主な要因は、国の経済対策によるものである。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成21年度決算に係る財政健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が前年度より改善するなど、4指標の全てが早期健全化基準を下回っている。流域下水道特別会計など企業的経営を行う3つの特別会計の資金不足比率についても、経営健全化基準を下回っている。

厳しい経済・雇用状況、直面する円高・デフレ状況を踏まえ、景気回復を確かなものとするため、国においては昨年末に相当規模の経済対策を打ち出し、そのための補正予算が1月末に成立したところである。

本県ではこうした国の対策を受け、さらに本県独自の対策も加え、平成 21 年度 2 月補正予算で 260 億円、平成 22 年度当初予算で 257 億円の総額 517 億円を予算措置し、切れ目のない経済対策を実施することとしている。雇用情勢は引き続き厳しい状況にあることから、経済対策として積み立てた基金の活用による計画期間内での効果的な事業の執行にも努められたい。

本県の財政は、県税が伸び悩む中、国の地方財政政策の転換により地方交付税が大幅に削減され、極めて厳しい財政状況に陥ったことから、平成16年10月に「中期財政改革基本方針」を策定し、さらに平成19年10月には平成20年度か

らおおむね10年間を期間とする「財政健全化基本方針」を策定し、特に平成20年度から23年度までの4年間については集中改革期間として抜本的な改革に取り組んでいるところである。

平成 21 年度においても、財政健全化に向け、職員定員の削減等による人件費の縮減や経費節減等収支改善に引き続き取り組み、その結果、財政の弾力性を示す経常収支比率は 92.5 %と前年度に比べ 1.2 ポイント改善するとともに、臨時財政対策債を除く地方債現在高も、引き続き減少した。また、財政健全化集中改革期間中の平成 21 年度末における基金残高は 375 億円余であり、目標とされている額を確保している。

しかしながら、地方債現在高は依然として多額であり、また、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧米経済の減速や急速な円高の進行などにより先行きについては不透明であることから、大幅に減少した県税収入の早期の回復は見込めないなど、今後とも厳しい財政運営が避けられないものと考えられる。

については、県民の理解を得ながら、行政の効率化や事務事業の見直しなど、「財政健全化基本方針」に基づく取組を強力に推進されたい。

(2) 会計及び財産に関する事務について

① 収入未済額の縮減について

平成21年度の収入未済額は、現年度分4億5,872万円余、過年度分28億8,927万円余、総額33億4,800万円余で、前年度に比べ現年度分が5,150万円余（△10.1％）減少、過年度分が361万円余（0.1％）増加し、総額では4,788万円余（△1.4％）減少している。

収入未済の主なものは、県税が10億1,689万円余、中小企業近代化資金貸付金が18億7,724万円余、母子・寡婦福祉資金貸付金が2億1,605万円余となっている。

現在、全庁的に債権管理の適正化に向けての取組が進められているところであるが、厳しい財政状況が続く中で収入未済額の縮減は大きな課題であることから、早急に適切な収納対策を講じられたい。

ア 県税

県税については、総額10億1,689万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ3,808万円余減少している。

これは、個人県民税及び法人事業税の収入未済額が増加したものの、自動車税等について縮減が図られたことによる。なお、全体の徴収率は前年度に比べ0.2 ポイント下がり98.2%となったものの、昨年度に引き続き全国第1位となった。

収入未済額のうち、個人県民税は6億8,194万円余で、県税全体の7割近くを占めている。これは、平成19年度に所得税から個人住民税に税源が移譲され増額になったことに加え、景気の低迷等により滞納額が増加したことなどによるものである。

個人県民税の滞納整理にあたっては、県の税務職員が市町村の職員を併任する相互併任制度の活用や地方税法の規定による県の直接徴収を14市町で行ったほか、自治体共同公売を東部・西部において1回ずつ行うなど市町村との連携強化による取組が進められ、徴収率は96.3%と3年連続の全国第1位となった。しかし、景気は緩やかに回復しつつあるものの、雇用・

所得情勢は引き続き厳しい状況にあることから、今後とも市町村と連携し、個人県民税の徴収率向上に向けた取組をより一層強化されたい。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、各種媒体を活用した広報の充実や電子納付、コンビニ納付等の納税者が利用しやすい納税方法の周知により、適正な自主申告や納期内納税の促進を図られたい。また、滞納整理については早期着手と着実な処理、そして進捗管理の徹底により、滞納額の縮減に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	19年度	20年度	21年度	増減(△)額	増減率
調 定 額	71,427,226	70,958,323	61,433,020	△9,525,303	△13.4
収 入 済 額	70,132,866	69,796,358	60,331,255	△9,465,103	△13.6
個人県民税	18,679,115	19,359,273	18,756,744	△602,529	△3.1
法人事業税	17,450,658	18,674,161	11,168,716	△7,505,445	△40.2
自 動 車 税	9,094,009	8,822,535	8,692,999	△129,536	△1.5
そ の 他	24,909,084	22,940,389	21,712,796	△1,227,593	△5.4
不納欠損額	215,260	106,987	84,872	△22,115	△20.7
収入未済額	1,079,099	1,054,978	1,016,893	△38,085	△3.6
個人県民税	563,394	628,132	681,946	53,814	8.6
法人事業税	69,411	50,377	51,546	1,169	2.3
自 動 車 税	243,663	199,104	171,849	△27,255	△13.7
そ の 他	202,631	177,365	111,552	△65,813	△37.1
徴 収 率	98.2	98.4	98.2	△0.2	—

注：増減額及び増減率は、21年度の対前年度比である。

イ 中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金については、18億7,724万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ2.2%減少している。

なお、この中には平成17年度に発生した特定小売商業店舗共同化資金貸付金に係る大型商業施設の民事再生申立等に伴う収入未済額10億5,200万円余及び平成18年度に発生した共同店舗の破産申し立て等に伴う収入未済額6億759万円余が含まれており、これらを除く収入未済額は、2億1,765万円余で、前年度に比べ563万円余（△2.5%）減少している。

経済情勢は改善傾向にあるとはいえ、急速な円高やデフレの影響など、景気を下押しするリスクは続いており、中小企業の業績悪化による収入未済額の増加も懸念される。今後とも適切な債権管理を行うとともに、延滞の未然防止及び回収について積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

中小企業近代化資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		19年度	20年度	21年度	増減(△)	増減率
貸付金	件 数	102	101	92	△9	△8.9
元利収入	調 定 額	5,312,420	3,852,777	3,393,278	△459,499	△11.9
収入済額		3,186,879	1,932,467	1,516,035	△416,432	△21.5
不納欠損額		0	0	0	0	—
収入未済額		2,125,541	1,920,310	1,877,243	△43,067	△2.2
	現年度分	2,276	0	0	0	—
	過年度分	2,123,265	1,920,310	1,877,243	△43,067	△2.2
償 還 率		60.0	50.2	44.7	△5.5	—

注：(1) 償還率は、17年度の民事再生申立等に伴う延滞分及び18年度の破産申し立て等に伴う延滞分を除くと、19年度は89.2%、20年度は89.4%、21年度は87.2%である。

(2) 増減額及び増減率は、21年度の対前年度比である。

ウ 母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金については、2億1,605万円余の収入未済額があり、前年度に対し7.1%増加しており、償還率は年々低下し43.6%となった。

平成18年度以後の貸付実績の増加を背景に収入未済額も増加する中、償還指導員等による戸別訪問や電話・書面により督促が実施され、償還率をみると平成20年度の対前年度2.3ポイント減から、平成21年度は対前年度1.2ポイント減となり1.1ポイント縮小している。

しかしながら、雇用・所得情勢は引き続き厳しい状況にあることから、今後とも収入未済額の増加が懸念される。

については、償還計画についての細やかな指導、生活状況等の把握、滞納初期段階での迅速な対応などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

母子・寡婦福祉資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		19年度	20年度	21年度	増減(△)	増減率
貸付金	件数	46,184	45,461	47,957	2,496	5.5
元利収入	調定額	357,612	365,403	382,887	17,484	4.8
収入済額		168,396	163,598	166,829	3,231	2.0
不納欠損額		334	0	0	0	—
収入未済額		188,881	201,804	216,058	14,254	7.1
	現年度分	27,798	28,277	29,531	1,254	4.4
	過年度分	161,083	173,527	186,527	13,000	7.5
償還率		47.1	44.8	43.6	△1.2	—
	現年度分	84.7	83.9	83.7	△0.2	—
	過年度分	8.1	8.1	7.6	△0.5	—

注：増減(件数・額)及び増減率は、21年度の対前年度比である。

② 会計事務の適正な執行について

定期監査において、支出の会計年度所属区分を誤っているもの、支払い時期の遅延により延滞金が発生したもの、契約書による契約の締結がされていないものなどの不適切な経理処理事例が見受けられた。また、出納局が全所属を対象に消耗品費の執行状況について自己点検調査を行った結果、一部の所属において不適切な経理処理事例が見受けられた。

こうした事例は、基本的な財務事務についての認識の欠如や知識不足によるものに加え、内部のチェック機能が働いていなかったことによるものである。

については、職員の自己研鑽はもとより、今後とも会計関係例規の研修や実務研修などにより、職員の財務会計に関する知識の向上がより一層図られるよう努めるとともに、管理職員等による指導及び内部チェックの徹底強化を図り適正な会計事務の執行に努められたい。

③ 歳入の早期確保について

歳入の早期確保については、国庫補助金等の概算払請求時期の早期化などの取組により改善が図られているところである。しかしながら、負担金や使用料については、収入未済のものが依然として相当見受けられた。

資金収支については、国からの地方交付税が交付される一定期間以外はほとんどの期間が赤字となっている。収支不足については、国の経済対策による基金を含む各種の基金の運用により対応されているが、これらの基金についても今後減少することから、依然として厳しい状況にある。

については、精度の高い資金計画の作成に努めるとともに、引き続き、歳入の早期確保について積極的に取り組まれたい。

④ 普通財産の有効活用について

普通財産の有効活用については、平成 18 年度から管財課に県有財産有効活用推進スタッフが配置され、普通財産の売却等財産の有効活用について積極的に取り組まれたところである。その結果、平成 21 年度末までに 17 億 8 千万円余を売却し、平成 18 年度から平成 22 年度末までの売却目標額 12 億 5 千万円を超える実績となっている。

県財政については依然として厳しい状況が続いていることから、平成 20 年度から取り組まれている「財政健全化基本方針」に従い、未利用財産や所有する必要性の低い財産の売却や有効活用の促進等による財源確保のための取組を更に進める必要がある。

については、引き続き各財産ごとにその有効活用について検討し、県内外への積極的な情報提供や多様な売却手法を活用するなど、処分に向けた取組を一層進められたい。

普通財産の処分等の状況

(単位：千㎡)

区 分		土 地			建 物		
		19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
年度当初面積		1,829	1,552	2,279	114	43	49
年度中処分面積		64	81	142	10	6	12
内 訳	売 払	40	79	85	1	1	5
	交 換	0	0	1	0	0	0
	譲 与	23	1	1	0	1	1
	分 類 替	1	1	55	1	0	0
	解体撤去	—	—	—	8	4	6

注：(1) この表に掲げる普通財産には、職員宿舍を含まない。

(2) 年度当初面積は、行政財産の用途廃止等による増加分を含む。

(3) 年度中処分面積は、県の組織の中で所管換・所属替されたものを除く。

(4) 分類替は、普通財産から行政財産へ分類替されたものである。

第 4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,321億7,299万3,519円、歳出決算額の合計は7,194億648万5,908円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は127億6,650万7,611円となっている。

平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平 成 2 1 年 度			前 年 度 対 比	
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	比 率
予 算 現 額	625,123,189,800 (537,234,023,500)	148,523,712,000 (128,399,480,000)	773,646,901,800 (665,633,503,500)	108,013,398,300	116.2
歳 入 決 算 額	583,144,002,257 (512,697,436,600)	149,028,991,262 (128,909,080,054)	732,172,993,519 (641,606,516,654)	90,566,476,865	114.1
歳 出 決 算 額	575,750,285,613 (507,331,966,145)	143,656,200,295 (123,226,942,349)	719,406,485,908 (630,558,908,494)	88,847,577,414	114.1
歳入歳出差引額	7,393,716,644 (5,365,470,455)	5,372,790,967 (5,682,137,705)	12,766,507,611 (11,047,608,160)	1,718,899,451	115.6
予算現額に 対する比率	歳 入	93.28 (95.43)	100.34 (100.40)	94.64 (96.39)	—
	歳 出	92.10 (94.43)	96.72 (95.97)	92.99 (94.73)	—

注：表中の()内計数は20年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、5,831億4,400万円余であり、前年度に比べ704億4,656万円余(13.7%)の増となった。

増加した主なものは、国庫支出金が前年度に比べ447億3,698万円余(50.9%)増の1,326億8,766万円余、県債が232億2,037万円余(33.3%)増の930億861万円余、諸収入が178億3,655万円余(32.6%)増の726億2,235万円余、繰入金が68億4,145万円余(38.0%)増の248億5,077万円余、地方譲与税が38億4,873万

円余（130.9％）増の67億8,815万円余であった。

減少した主なものは、地方交付税が195億1,663万円余（△10.8％）減の1,620億2,777万円余、県税が94億6,510万円余（△13.6％）減の603億3,125万円余、地方特例交付金が4億6,644万円余（△38.4％）減の7億4,673万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は93.28％で、前年度に比べ2.15ポイント低下している。 <付表1（32ページ）>

一方、歳出決算額は、5,757億5,028万円余であり、前年度に比べ684億1,831万円余（13.5％）の増となった。

増加した主なものは、商工費が前年度に比べ201億2,136万円余（43.5％）増の664億13万円余、民生費が155億6,411万円余（36.5％）増の582億2,222万円余、衛生費が120億200万円余（75.2％）増の279億6,228万円余、総務費が81億8,815万円余（32.3％）増の335億4,357万円余であった。

減少した主なものは、災害復旧費が前年度に比べ32億4,439万円余（△68.4％）減の15億125万円余、公債費が21億6,909万円余（△2.1％）減の1,019億1,562万円余、警察費が4億8,901万円余（△2.3％）減の206億4,912万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は92.10％で、前年度に比べ2.33ポイント低下している。 <付表3（34ページ）>

（2）特別会計

平成21年度の島根県証紙特別会計ほか10の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,490億2,899万円余、歳出総額が1,436億5,620万円余であり、差引残額が53億7,279万円余であった。 <付表4（35ページ）>

歳入について増加した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ226億6,282万円余（21.8％）増の1,268億762万円余、島根県臨港地域整備特別会計が6億299万円余（83.4％）増の13億2,595万円余であった。

歳入について減少した主な特別会計は、島根県市町村振興資金特別会計が23億3,663万円余（△29.5％）減の55億7,758万円余、島根県証紙特別会計が6億4,180万円余（△17.5％）減の30億3,310万円余、島根県中小企業近代化資金特

別会計が前年度に比べ3億7,674万円余（△12.4％）減の26億6,545万円余であった。

一方、歳出について増加した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ226億6,282万円余（21.8％）増の1,268億762万円余、島根県臨港地域整備特別会計が4億5,040万円余（69.3％）増の11億36万円余であった。

歳出について減少した主な特別会計は、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に比べ19億6,933万円余（△36.5％）減の34億2,586万円余、島根県証紙特別会計が6億3,788万円余（△17.8％）減の29億4,330万円余、島根県中小企業近代化資金特別会計が5億7,539万円余（△29.7％）減の13億5,891万円余であった。

＜付表5（36ページ）＞

2 資金収支

平成21年度の月毎の累計額収支差引をみると、すべての月において資金不足が生じており、収支不足については基金の運用により対応されている。

＜付表12（43ページ）＞

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の平成21年度中の増減現状は、次のとおりである。

区 分		単位	平成20年度末	平成21年度		平成21年度末		
			現在高	増 加	中 増 減 高	現在高		
		m ²	37,148,004.00	2,148,739.79	2,138,842.89	37,157,900.90		
土 地	本 庁 舎	〃	58,942.28	0.00	248.23	58,694.05		
	その他の警察施設	〃	303,635.20	6,581.74	664.46	309,552.48		
	行政機関その他の施設	〃	1,797,454.02	182,076.76	193,202.07	1,786,328.71		
	公 共 用 財 産	学 校	〃	0.00	0.00	0.00	0.00	
		公 営 住 宅	〃	606,158.85	3,006.15	0.00	609,165.00	
		公 園	〃	6,606,328.82	181.81	1,687,717.82	4,918,792.81	
		その他の施設	〃	19,218,991.91	7,435.00	0.00	19,226,426.91	
	山 林	〃	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00		
	地	宿 舎	県 宿 舎	〃	159,588.35	1.01	4,622.82	154,966.54
			警 察 宿 舎	〃	94,853.54	991.60	1,317.97	94,527.17
教 育 宿 舎			〃	89,142.15	510.03	3,125.68	86,526.50	
教 育 財 産		〃	4,812,824.10	51,804.10	34,594.69	4,830,033.51		
普 通 財 産		〃	2,278,622.78	1,896,151.59	213,349.15	3,961,425.22		
		m ²	1,827,646.82	40,895.21	36,239.72	1,832,302.31		
建 物（延面積）	本 庁 舎	〃	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41		
	その他の警察施設	〃	91,463.23	1,252.10	925.72	91,789.61		
	行政機関その他の施設	〃	233,965.27	1,963.23	1,895.13	234,033.37		
	公 共 用 財 産	学 校	〃	0.00	0.00	0.00	0.00	
		公 営 住 宅	〃	360,900.56	2,166.19	3,030.38	360,036.37	
		公 園	〃	44,557.30	307.76	5,189.69	39,675.37	
		その他の施設	〃	200,652.47	161.48	0.00	200,813.95	
	宿 舎	県 宿 舎	〃	81,908.53	2,864.55	805.64	83,967.44	
		警 察 宿 舎	〃	53,543.81	275.08	1,260.01	52,558.88	
		教 育 宿 舎	〃	40,207.57	0.00	1,222.40	38,985.17	
教 育 財 産	〃	632,115.77	11,781.48	8,652.62	635,244.63			
普 通 財 産	〃	46,842.90	20,123.34	13,258.13	53,708.11			
立 木			m ³	517,655.85	23,967.55	18,771.55	522,851.85	
	所 分	有 収	〃	377,439.85	22,567.55	18,131.55	381,875.85	
		〃	〃	140,216.00	1,400.00	640.00	140,976.00	
		その他の権原によるもの	〃	0.00	0.00	0.00	0.00	
動 産	船 舶	総トン	761.00	0.00	0.00	761.00		
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264		
	浮 橋	個	2	0	0	2		
	航 空 機	機	1	0	0	1		
物 権		m ²	12,046,060.00	88,760.00	88,760.00	12,046,060.00		
無 体 財 産 権		件	104	22	3	123		
有 価 証 券		円	1,005,422,000	0	322,367,162	683,054,838		
出 資 に よ る 権 利		〃	31,758,382,000	33,700,000	4,240,590,000	27,551,492,000		

注：(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

主な増加分は、県営住宅片庭団地（浜田市）の建設用地3,006.15㎡、出雲警察署高松駐在所690.30㎡ほかの駐在所用地等の購入によるものである。

主な減少分は、元大田警察署庁舎5,001.02㎡、元邑智高等学校3,646.00㎡の売却によるものである。

なお、ふれあいの里奥出雲公園（掛合町）1,687,717.82㎡が用途廃止されたことについては、普通財産の増加分及び行政財産の減少分として、それぞれ計上されている。

(2) 建物

主な増加分は、宍道高校の校舎9,162.92㎡、松江工業高校の実習施設1,818.30㎡の新築によるものである。

主な減少分は、元三瓶山北の原野営場3,096.12㎡の売却によるものである。

(3) 有価証券

主な減少分は、食肉公社の資本金の減、2億8,270万円余によるものである。

(4) 出資による権利

減少分については、公有財産台帳への記載を基本財産に係る出捐金のみとするよう取扱いを明確にしたことによるものである。

2 重要物品

重要物品の平成21年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成 20 年度 末 現 在 高	平成 21 年度 中 増 減 高	平成 21 年度 末 現 在 高
車 両	515	9	524
船	25	0	25
事 務 用 器 具	223	△ 1	222
室 内 調 度 器 具	2	0	2
諸 機 械 類	319	8	327
医 療 理 化 学 光 器	758	16	774
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	290	1	291
教 養 体 育 器 具	218	19	237
美 術 品 工 芸 品	1,168	△ 4	1,164
動 物	1	0	1
上 記 以 外 の 重 要 物 品	293	14	307
合 計	3,812	62	3,874

注：重要物品は、物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の平成21年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 20 年度 末 現 在 高	平成 21 年度 中 増 減 高		平成 21 年度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	66,376,839,190	4,071,286,328	5,385,982,862	65,062,142,656
敷金・保証金	755,000	0	0	755,000
その他の債権	8,901,908	304,000	3,934,908	5,271,000
合 計	66,386,496,098	4,071,590,328	5,389,917,770	65,068,168,656

4 基金

基金の平成21年度の増減状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成20年度 現在高	平成21年度 中 増 減 高		平成21年度末 現在高
		増 加	減 少	
積立基金	80,936,155,439	58,327,637,656	30,133,160,112	109,130,632,983
財政調整基金	4,652,409,977	11,607,113	11,607,113	4,652,409,977
減債基金	43,468,112,421	14,247,522,674	16,814,421,000	40,901,214,095
(うち減債基金の満期一括勘定分)	(6,453,935,000)	(7,506,017,000)	(266,667,000)	(13,693,285,000)
大規模事業等基金	5,149,620,175	561,967,779	0	5,711,587,954
教育文化振興基金(教育分)	7,493,256,585	0	500,000,000	6,993,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,754,678,422	4,374,677	0	1,759,053,099
災害救助基金	315,878,427	2,566,993	0	318,445,420
スポーツ振興基金	344,413,218	0	81,971,027	262,442,191
東京宿泊施設管理基金	261,019,128	650,760	21,086,205	240,583,683
景観づくり基金	941,721,659	2,347,853	14,249,561	929,819,951
中山間地域活性化基金(農業分)	147,573,600	827,338,172	967,245,015	7,666,757
中山間地域活性化基金(農村分)	1,192,856,946	2,973,972	13,788,000	1,182,042,918
中山間地域活性化基金(林業分)	405,848,760	280,952,823	262,032,575	424,769,008
中山間地域活性化基金(企画分)	232,269,880	589,587	27,700,000	205,159,467
しまね環境基金	982,304,633	2,766,373	555,000,000	430,071,006
介護保険財政安定化基金	1,968,917,953	10,174,364	0	1,979,092,317
国民健康保険広域化等支援基金	259,135,137	646,062	0	259,781,199
離島水産業活性化基金	81,276,235	1,547,386	82,688,000	135,621
水と緑の森づくり基金	1,756,692	197,421,723	197,310,808	1,867,607
産業廃棄物減量促進基金	526,773,521	380,410,344	105,651,325	801,532,540
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,396,587,280	1,488,673,510	559,764,576	2,325,496,214
後期高齢者医療財政安定化基金	241,929,901	242,519,332	0	484,449,233
ふるさと島根基金	5,150,432	1,773,507	4,497,997	2,425,942
緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,566,056,457	5,169,982,047	1,233,398,272	5,502,640,232
ふるさと雇用再生特別基金	4,110,000,000	10,246,849	842,229,050	3,278,017,799
地域活性化・生活対策臨時基金	2,116,242,000	8,175,879,110	5,061,530,110	5,230,591,000
妊婦健康診査支援基金	413,293,000	1,047,786	114,192,000	300,148,786
安心こども基金	757,073,000	1,354,831,075	606,245,850	1,505,658,225
消費者行政活性化基金	150,000,000	40,373,972	39,636,000	150,737,972
社会貢献活動促進基金	0	62,340,477	19,683,690	42,656,787
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0	3,175,945,085	52,384,000	3,123,561,085
介護基盤緊急整備等基金	0	3,974,181,818	179,820,000	3,794,361,818
介護職員処遇改善等基金	0	3,894,207,970	419,060,301	3,475,147,669
地域自殺対策緊急強化基金	0	114,516,964	28,949,238	85,567,726
中山間地域活性化基金(森林整備・林業再生分)	0	4,200,262,228	923,689,380	3,276,572,848
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	0	260,241,883	37,374,000	222,867,883
しまね環境基金(地域環境保全対策分)	0	671,518,821	112,958,000	558,560,821
しまね環境基金(二酸化炭素排出抑制対策分)	0	449,230,650	240,702,000	208,528,650
医療施設耐震化臨時特例基金	0	1,856,935,917	0	1,856,935,917
地域医療再生臨時特例基金	0	5,000,000,000	2,295,019	4,997,704,981
発電用施設周辺地域振興基金(共生交付金分)	0	1,250,000,000	0	1,250,000,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金(地福分)	0	397,070,000	0	397,070,000
運用基金	10,063,896,692	414,100,064	425,023,270	10,052,973,486
土地開発基金	7,614,201,030	230,123,570	245,571,570	7,598,753,030
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	449,695,662	178,051,794	173,527,000	454,220,456
美術品等取得基金	1,000,000,000	3,200,000	3,200,000	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	2,724,700	2,724,700	1,000,000,000
合 計	91,000,052,131	58,741,737,720	30,558,183,382	119,183,606,469

注：(1) 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面金額を現金に加算したものである。

(2) 中山間地域活性化基金(農林分)は、農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

〈一般会計〉

1	一般会計歳入決算額	32
2	県税税目別決算額	33
3	一般会計歳出決算額	34

〈特別会計〉

4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	35
5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	36

〈普通会計〉

6	普通会計決算収支	37
7	普通会計歳入決算額	38
8	普通会計歳出決算額（目的別）	39
9	普通会計歳出決算額（性質別）	40
10	主要財政指標	41
11	地方債現在高	42

〈その他〉

12	資金収支	43
13	不納欠損の状況	44
14	収入未済の状況	45
15	予算の繰越の状況	47

付表1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年 度					平成 20 年度 収入済額(C)	増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額			
比 率(B)/(A)								
県 税	60,092,294,000	61,433,019,904	60,331,255,580	84,871,703	1,016,892,621	69,796,358,236	△ 9,465,102,656	△ 13.6
地方消費税清算金	13,265,376,000	13,265,375,766	13,265,375,766			13,109,877,137	155,498,629	1.2
地 方 譲 与 税	6,788,159,000	6,788,158,145	6,788,158,145			2,939,420,000	3,848,738,145	130.9
地方特例交付金	746,733,000	746,733,000	746,733,000			1,213,182,000	△ 466,449,000	△ 38.4
地 方 交 付 税	162,027,775,000	162,027,775,000	162,027,775,000			181,544,409,000	△ 19,516,634,000	△ 10.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	274,164,000	274,164,000	274,164,000			276,880,000	△ 2,716,000	△ 1.0
分担金及び負担金	3,234,645,000	3,261,909,286	3,219,307,278	6,608,235	35,993,773	2,821,848,034	397,459,244	14.1
使用料及び手数料	4,379,960,000	4,420,367,815	4,410,200,850	1,751,846	8,415,119	4,340,395,648	69,805,202	1.6
国 庫 支 出 金	163,130,403,475	132,687,666,923	132,687,666,923			87,950,681,252	44,736,985,671	50.9
財 産 収 入	3,447,706,000	3,542,270,012	3,541,604,402		665,610	1,829,104,573	1,712,499,829	93.6
寄 附 金	5,866,000	4,542,014	4,542,014			9,025,341	△ 4,483,327	△ 49.7
繰 入 金	25,369,410,000	24,850,775,748	24,850,775,748			18,009,316,826	6,841,458,922	38.0
繰 越 金	5,365,470,925	5,365,470,455	5,365,470,455			4,282,894,089	1,082,576,366	25.3
諸 収 入	73,093,474,400	72,752,441,127	72,622,355,996	4,194,908	125,890,223	54,785,797,464	17,836,558,532	32.6
県 債	103,901,753,000	93,008,617,100	93,008,617,100			69,788,247,000	23,220,370,100	33.3
合 計	625,123,189,800	584,429,286,295	583,144,002,257	97,426,692	1,187,857,346	512,697,436,600	70,446,565,657	13.7

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年 度			平成 20 年 度		平成 19 年度	
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	金額(B)	増減率	金 額
法人県民税	2,226,183	3.7	△ 1,032,770	△ 31.7	3,258,953	4.4	3,120,139
個人県民税	18,756,744	31.1	△ 602,529	△ 3.1	19,359,273	3.6	18,679,115
県民税利子割	583,984	1.0	△ 61,163	△ 9.5	645,147	0.6	641,314
配当割	121,258	0.2	△ 6,516	△ 5.1	127,774	△ 62.4	339,842
株式等譲渡所得割	54,632	0.1	△ 839	△ 1.5	55,471	△ 78.0	252,585
法人事業税	11,168,716	18.5	△ 7,505,445	△ 40.2	18,674,161	7.0	17,450,658
個人事業税	620,642	1.0	△ 42,929	△ 6.5	663,571	△ 3.9	690,656
地方消費税	7,031,163	11.7	779,816	12.5	6,251,347	△ 10.9	7,014,712
不動産取得税	1,163,652	1.9	△ 560,724	△ 32.5	1,724,376	32.1	1,305,465
県たばこ税	1,170,041	2.0	△ 55,560	△ 4.5	1,225,601	△ 4.8	1,287,804
ゴルフ場利用税	191,566	0.3	2,129	1.1	189,437	3.5	182,951
自動車税	8,692,999	14.4	△ 129,536	△ 1.5	8,822,535	△ 3.0	9,094,009
鉱区税	1,327	0.0	0	0.0	1,327	△ 14.6	1,554
自動車取得税	1,279,721	2.1	△ 708,182	△ 35.6	1,987,903	△ 7.6	2,150,746
軽油引取税	6,113,055	10.1	△ 4,321	△ 0.1	6,117,376	△ 8.9	6,713,321
狩猟税	30,080	0.1	△ 1,810	△ 5.7	31,890	△ 4.7	33,453
核燃料税	746,705	1.2	528,447	242.1	218,258	△ 74.3	849,621
産業廃棄物減量税	378,780	0.6	△ 63,096	△ 14.3	441,876	36.0	324,842
料理飲食等消費税	8	0.0	△ 74	△ 90.2	82	2.5	80
特別地方消費税	0	0.0	0	-	0	-	0
合 計	60,331,256	100.0	△ 9,465,102	△ 13.6	69,796,358	△ 0.5	70,132,867
						14.5	61,275,828

付表3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	平 成 21 年 度					平成 20 年度 支出済額(C)	増減 (△) 額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)			
議 会 費	921,165,000	902,202,378	0	18,962,622	97.9	908,466,527	△ 6,264,149	△ 0.7
総 務 費	35,710,035,000	33,543,570,467	1,419,926,000	746,538,533	93.9	25,355,418,909	8,188,151,558	32.3
民 生 費	60,052,008,000	58,222,226,405	1,514,057,000	315,724,595	97.0	42,658,110,382	15,564,116,023	36.5
衛 生 費	28,835,830,000	27,962,282,703	555,331,000	318,216,297	97.0	15,960,277,702	12,002,005,001	75.2
労 働 費	9,545,378,000	8,917,677,860	194,446,000	433,254,140	93.4	7,646,573,152	1,271,104,708	16.6
農林水産業費	55,890,171,000	45,108,059,016	10,416,902,420	365,209,564	80.7	37,486,250,441	7,621,808,575	20.3
商 工 費	66,780,378,000	66,400,134,498	233,914,000	146,329,502	99.4	46,278,771,031	20,121,363,467	43.5
土 木 費	130,057,942,800	100,968,010,040	28,246,062,940	843,869,820	77.6	94,156,488,819	6,811,521,221	7.2
警 察 費	21,320,086,000	20,649,129,580	445,326,000	225,630,420	96.9	21,138,144,083	△ 489,014,503	△ 2.3
教 育 費	94,883,086,000	92,953,973,720	1,360,339,000	568,773,280	98.0	91,180,296,850	1,773,676,870	1.9
災害復旧費	2,332,146,000	1,501,255,167	806,482,000	24,408,833	64.4	4,745,653,800	△ 3,244,398,633	△ 68.4
公 債 費	101,927,035,000	101,915,625,381	0	11,409,619	100.0	104,084,724,768	△ 2,169,099,387	△ 2.1
諸 支 出 金	16,772,556,000	16,706,138,398	0	66,417,602	99.6	15,732,789,681	973,348,717	6.2
予 備 費	95,373,000	0	0	95,373,000	0.0	0	0	-
合 計	625,123,189,800	575,750,285,613	45,192,786,360	4,180,117,827	92.1	507,331,966,145	68,418,319,468	13.5

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平 成 21 年 度 決 算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入			歳 出					
		金額(B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額	金額(C)	比率 (C)/(A)			
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	3,015,365,000	3,033,103,585	100.6	0	0	2,943,306,974	97.6	89,796,611	0	89,796,611
島根県市町村振興資金特別会計	4,845,610,000	5,577,583,798	115.1	0	0	3,425,867,000	70.7	2,151,716,798	0	2,151,716,798
島根県農林漁業改善資金特別会計	653,398,000	623,304,849	95.4	0	21,629,793	204,424,760	31.3	418,880,089	0	418,880,089
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	361,632,000	366,220,312	101.3	0	216,057,565	311,815,491	86.2	54,404,821	0	54,404,821
島根県中小企業近代化資金特別会計	2,331,658,000	2,665,456,725	114.3	0	1,877,243,924	1,358,916,997	58.3	1,306,539,728	0	1,306,539,728
島根県立中海水中貯木場特別会計	78,568,000	78,212,566	99.5	0	0	78,212,566	99.5	0	0	0
島根県臨港地域整備特別会計	1,396,030,000	1,325,958,666	95.0	0	1,003,428	1,100,367,276	78.8	225,591,390	225,591,390	0
島根県流域下水道特別会計	5,077,752,000	4,871,155,780	95.9	0	0	3,773,489,467	74.3	1,097,666,313	64,120,000	1,033,546,313
島根県営住宅特別会計	3,774,673,000	3,503,059,565	92.8	0	44,211,565	3,490,279,272	92.5	12,780,293	54,000	12,726,293
島根県公債管理特別会計	126,811,598,000	126,807,621,752	100.0	0	0	126,807,621,752	100.0	0	0	0
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	177,428,000	177,313,664	99.9	0	0	161,898,740	91.2	15,414,924	0	15,414,924
合 計	148,523,712,000	149,028,991,262	100.3	0	2,160,146,275	143,656,200,295	96.7	5,372,790,967	289,765,390	5,083,025,577

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）

（単位：円・％）

会 計 名	歳入決算額				歳出決算額			
	平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増減 (△) 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	平成 21 年度 (D)	平成 20 年度 (E)	増減 (△) 額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F) / (E)
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	3,033,103,585	3,674,909,852	△ 641,806,267	△ 17.5	2,943,306,974	3,581,190,167	△ 637,883,193	△ 17.8
島根県市町村振興資金特別会計	5,577,583,798	7,914,219,758	△ 2,336,635,960	△ 29.5	3,425,867,000	5,395,200,000	△ 1,969,333,000	△ 36.5
島根県農林漁業改善資金特別会計	623,304,849	532,563,006	90,741,843	17.0	204,424,760	91,987,226	112,437,534	122.2
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	366,220,312	445,928,172	△ 79,707,860	△ 17.9	311,815,491	255,708,129	56,107,362	21.9
島根県中小企業近代化資金特別会計	2,665,456,725	3,042,198,233	△ 376,741,508	△ 12.4	1,358,916,997	1,934,310,666	△ 575,393,669	△ 29.7
島根県立中海水中貯木場特別会計	78,212,566	36,332,531	41,880,035	115.3	78,212,566	36,332,531	41,880,035	115.3
島根県臨港地域整備特別会計	1,325,958,666	722,964,555	602,994,111	83.4	1,100,367,276	649,964,555	450,402,721	69.3
島根県流域下水道特別会計	4,871,155,780	4,963,440,926	△ 92,285,146	△ 1.9	3,773,489,467	3,724,741,322	48,748,145	1.3
島根県営住宅特別会計	3,503,059,565	3,367,716,282	135,343,283	4.0	3,490,279,272	3,356,028,914	134,250,358	4.0
島根県公債管理特別会計	126,807,621,752	104,144,792,988	22,662,828,764	21.8	126,807,621,752	104,144,792,988	22,662,828,764	21.8
島根あさひ社会復帰促進 センター診療所特別会計	177,313,664	64,013,751	113,299,913	177.0	161,898,740	56,685,851	105,212,889	185.6
合 計	149,028,991,262	128,909,080,054	20,119,911,208	15.6	143,656,200,295	123,226,942,349	20,429,257,946	16.6

付表6 普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年 度			平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	決算額 (A)	増減(△)額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	決算額 (B)	決算額	決算額	決算額
歳 入 総 額	586,509,361	69,678,506	13.5	516,830,855	525,061,174	540,321,092	562,441,520
歳 出 総 額	575,066,112	67,971,166	13.4	507,094,946	514,185,122	525,864,453	549,775,942
形 式 収 支	11,443,249	1,707,340	17.5	9,735,909	10,876,052	14,456,639	12,665,578
翌年度繰越財源額	8,074,071	1,019,449	14.5	7,054,622	8,092,348	9,687,151	10,354,432
実 質 収 支	3,369,178	687,891	25.7	2,681,287	2,783,704	4,769,488	2,311,146
単 年 度 収 支	687,891	790,308	—	△ 102,417	△ 1,985,784	2,458,342	313,677
財政調整基金積立額	11,607	2	0.0	11,605	6,961	920	928
公債費繰上償還額	10,279,038	2,196,371	27.2	8,082,667	1,102,320	1,799,172	7,480,000
財政調整基金取崩額	11,607	2	0.0	11,605	6,961	920	928
実 質 単 年 度 収 支	10,966,929	2,986,679	37.4	7,980,250	△ 883,464	4,257,514	7,793,677

注：普通会計は、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した県全体の統計決算額である。

付表7 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		平成 21 年 度			平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
		決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
自主財源	税	189,628,737	32.3	17,970,932	10.5	171,657,805	△ 6.7	184,056,166	1.7	180,980,002	0.9	179,374,782
	県	66,665,935	11.4	△ 9,912,855	△ 12.9	76,578,790	△ 1.1	77,403,432	13.1	68,423,132	1.7	67,274,653
	分担金及び負担金	3,328,784	0.6	273,461	9.0	3,055,323	△ 13.4	3,527,084	△ 22.1	4,528,627	△ 18.8	5,575,043
	使用料及び手数料	5,698,121	0.9	60,147	1.1	5,637,974	△ 3.1	5,816,037	△ 12.0	6,609,549	1.2	6,534,035
	財産収入	3,552,859	0.6	1,713,904	93.2	1,838,955	△ 17.3	2,222,750	△ 51.5	4,586,340	78.4	2,570,641
その他の収入	収入	110,383,038	18.8	25,836,275	30.6	84,546,763	△ 11.1	95,086,863	△ 1.8	96,832,354	△ 0.6	97,420,410
	うち繰入金	23,320,051	4.0	9,499,938	68.7	13,820,113	14.2	12,103,798	29.2	9,367,289	△ 43.5	16,568,206
依存財源		396,880,624	67.7	51,707,574	15.0	345,173,050	1.2	341,005,008	△ 5.1	359,341,090	△ 6.2	383,066,738
地方譲与税 地方交付税 地方特例交付金等 交通安全対策特別交付金 国庫支出金 〔義務教育費負担金 うち普通建設事業費支出金 〔災害復旧事業費支出金 地方債	地方譲与税	6,788,158	1.2	3,848,738	130.9	2,939,420	△ 7.8	3,189,676	△ 80.0	15,932,830	121.6	7,188,518
	地方交付税	162,027,775	27.6	△ 19,516,634	△ 10.8	181,544,409	△ 1.2	183,662,693	0.2	183,378,601	△ 0.7	184,584,109
	地方特例交付金等	746,733	0.1	△ 466,449	△ 38.4	1,213,182	107.5	584,589	77.1	330,146	△ 93.9	5,405,388
	交通安全対策特別交付金	274,164	0.1	△ 2,716	△ 1.0	276,880	△ 10.0	307,742	△ 2.2	314,652	4.2	302,040
	国庫支出金	133,382,477	22.7	44,449,665	50.0	88,932,812	9.2	81,474,408	△ 5.2	85,948,757	△ 10.4	95,872,883
	〔義務教育費負担金	12,943,529	2.2	△ 366,495	△ 2.8	13,310,024	△ 2.7	13,681,305	△ 2.1	13,972,293	△ 19.1	17,278,999
	うち普通建設事業費支出金	45,625,497	7.8	10,159,832	28.6	35,465,665	△ 0.5	35,638,273	△ 9.6	39,425,183	△ 15.9	46,895,455
	〔災害復旧事業費支出金	966,150	0.2	△ 2,433,064	△ 71.6	3,399,214	△ 63.3	9,254,978	22.3	7,568,862	206.1	2,472,902
	地方債	93,661,317	16.0	23,394,970	33.3	70,266,347	△ 2.1	71,785,900	△ 2.2	73,436,104	△ 18.1	89,713,800
	合 計	586,509,361	100.0	69,678,506	13.5	516,830,855	△ 1.6	525,061,174	△ 2.8	540,321,092	△ 3.9	562,441,520
一般財源 特定財源	一般財源	283,472,565	48.3	△ 3,320,916	△ 1.2	286,793,481	8.2	265,148,132	△ 1.2	268,379,361	1.4	264,754,708
	特定財源	303,036,796	51.7	72,999,422	31.7	230,037,374	△ 11.5	259,913,042	△ 4.4	271,941,731	△ 8.6	297,686,812

付表8 普通会計歳出決算額（目的別）
(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年 度				平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額
議 会 費	902,202	0.2	△ 7,045	△ 0.8	909,247	0.1	907,974	△ 2.8	934,179	△ 2.6	958,759
総 務 費	33,075,307	5.7	8,940,510	37.0	24,134,797	2.9	23,456,487	15.8	20,262,490	△ 18.0	24,719,616
民 生 費	58,553,874	10.2	14,916,648	34.2	43,637,226	7.8	40,486,980	△ 1.7	41,167,109	7.7	38,211,783
衛 生 費	27,751,755	4.8	12,110,764	77.4	15,640,991	8.8	14,372,153	4.8	13,712,044	△ 7.5	14,820,589
労 働 費	9,526,103	1.7	1,864,216	24.3	7,661,887	399.1	1,535,093	△ 4.5	1,606,737	△ 13.7	1,860,816
農林水産業費	45,019,908	7.7	7,191,128	19.0	37,828,780	△ 7.8	41,013,775	△ 11.1	46,139,300	△ 14.2	53,755,039
商 工 費	69,489,123	12.1	21,460,008	44.7	48,029,115	△ 9.7	53,159,141	△ 7.3	57,354,985	10.4	51,969,415
土 木 費	104,280,255	18.1	6,706,447	6.9	97,573,808	0.2	97,379,992	△ 4.9	102,413,848	△ 8.2	111,598,659
警 察 費	20,615,358	3.6	△ 522,952	△ 2.5	21,138,310	△ 4.1	22,041,639	4.7	21,049,201	△ 1.0	21,271,714
教 育 費	93,173,326	16.2	1,342,766	1.5	91,830,560	△ 3.8	95,418,942	0.3	95,096,003	△ 9.0	104,495,010
災 害 復 旧 費	1,267,612	0.2	△ 3,084,505	△ 70.9	4,352,117	△ 63.8	12,035,582	9.6	10,982,457	224.4	3,385,634
公 債 費	103,306,470	18.0	△ 2,581,103	△ 2.4	105,887,573	2.8	102,995,469	△ 2.5	105,648,348	△ 0.0	105,656,133
諸 支 出 金	0	0.0	0	—	0	—	0	皆減	0	皆増	7,426,077
利 子 割 交 付 金	322,330	0.1	△ 42,374	△ 11.6	364,704	5.7	345,100	16.3	296,810	△ 26.9	405,923
そ の 他 交 付 金	7,782,489	1.4	△ 323,342	△ 4.0	8,105,831	△ 10.3	9,036,795	△ 1.8	9,200,942	△ 0.4	9,240,775
合 計	575,066,112	100.0	67,971,166	13.4	507,094,946	△ 1.4	514,185,122	△ 2.2	525,864,453	△ 4.3	549,775,942

付表9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	平成 21 年 度			平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	
人件費	118,680,945	20.6	△ 3,913,619	△ 3.2	122,594,564	△ 1.7	124,707,315	△ 1.8	126,991,620	127,315,938
うち職員給	85,853,231	14.9	△ 3,099,066	△ 3.5	88,952,297	△ 2.0	90,769,342	△ 3.3	93,872,383	95,217,115
物件費	17,062,401	3.0	1,823,646	12.0	15,238,755	△ 3.3	15,766,609	△ 6.4	16,839,295	16,867,170
維持補修費	6,863,782	1.2	383,948	5.9	6,479,834	21.8	5,319,289	0.6	5,286,965	5,655,530
扶助費	8,848,177	1.5	357,895	4.2	8,490,282	△ 2.3	8,692,720	8.3	8,027,852	7,758,418
補助費等	72,872,532	12.7	9,427,605	14.9	63,444,927	△ 0.8	63,961,788	2.0	62,691,861	60,746,997
普通建設事業費	131,608,669	22.9	17,404,659	15.2	114,204,010	△ 3.3	118,065,699	△ 5.3	124,687,858	161,524,167
うち （補助	57,359,131	10.0	1,844,185	3.3	55,514,946	△ 1.6	56,396,827	△ 3.0	58,169,639	70,631,664
	59,420,209	10.3	15,350,312	34.8	44,069,897	△ 6.2	46,964,750	△ 7.7	50,908,166	76,371,175
災害復旧事業費	1,262,821	0.2	△ 3,089,296	△ 71.0	4,352,117	△ 63.8	12,035,582	9.6	10,982,457	3,385,634
失業対策事業費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	0
公債費	103,213,387	18.0	△ 2,624,998	△ 2.5	105,838,385	2.8	102,947,504	△ 2.4	105,440,221	105,590,609
うち起債元利償還額	102,984,621	17.9	△ 2,649,155	△ 2.5	105,633,776	2.7	102,818,168	△ 2.5	105,422,757	105,383,860
積立金	44,273,533	7.7	31,376,202	243.3	12,897,331	560.8	1,951,865	△ 24.7	2,591,712	1,561,118
投資及び出資金	1,775,520	0.3	△ 153,931	△ 8.0	1,929,451	11.7	1,726,781	△ 4.5	1,808,335	1,635,647
貸付金	67,330,686	11.7	16,546,199	32.6	50,784,487	△ 12.8	58,211,503	△ 2.5	59,709,778	56,566,786
繰出金	1,273,659	0.2	432,856	51.5	840,803	5.3	798,467	△ 1.0	806,499	1,167,928
合 計	575,066,112	100.0	67,971,166	13.4	507,094,946	△ 1.4	514,185,122	△ 2.2	525,864,453	549,775,942
義務的経費	230,742,509	40.1	△ 6,180,722	△ 2.6	236,923,231	0.2	236,347,539	△ 1.7	240,459,693	240,664,965
投資的経費	132,871,490	23.1	14,315,363	12.1	118,556,127	△ 8.9	130,101,281	△ 4.1	135,670,315	164,909,801
その他の経費	211,452,113	36.8	59,836,525	39.5	151,615,588	2.6	147,736,302	△ 1.3	149,734,445	144,201,176

付表 10 主要財政指標

(1) 財政力指数

年 度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
数 値	0. 24164	0. 24228	0. 23663	0. 22688	0. 21059

(2) 経常収支比率

(単位：％)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比
計	92.5	100.0	93.7	100.0	94.9	100.0	94.1	100.0	88.6	100.0
人 件 費	36.2	39.1	37.0	39.5	37.8	39.8	37.6	40.0	36.1	40.8
うち職員給	26.7	28.9	27.4	29.2	28.2	29.7	28.0	29.8	26.8	30.2
物 件 費	3.6	3.9	3.6	3.9	3.8	4.0	3.9	4.1	4.1	4.6
扶 助 費	2.0	2.2	1.9	2.0	1.9	2.0	1.6	1.7	1.3	1.5
補助費等	14.7	15.9	14.4	15.4	13.3	14.0	12.5	13.3	11.2	12.6
公 債 費	33.4	36.1	34.6	36.9	36.2	38.2	36.7	39.0	34.1	38.5
そ の 他	2.5	2.8	2.2	2.3	1.9	2.0	1.8	1.9	1.8	2.0

注：「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位：％)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
一般財源比率	48.3	55.5	50.5	49.7	47.1
人 件 費 比 率	20.6	24.2	24.3	24.1	23.2
公 債 費 比 率	21.8	23.5	25.8	26.5	24.2
公債費負担比率	28.5	31.1	30.6	31.4	31.0
起債制限比率	15.9	16.6	16.3	16.5	16.6

付表 11 地方債現在高

(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年度 発行額	平 成 21 年 度				平成 20 年度末		平成 19 年度末		平成 18 年度末		平成 17 年度末
		現在高 (A)	構成比	増減(△)額 (C) = (A) - (B)	増減率	現在高 (B)	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率	
一 般 公 共 事 業 債	22,640,800	350,209,634	34.7	△ 8,439,473	△ 2.4	358,649,107	△ 2.7	368,751,662	△ 2.4	377,958,310	△ 2.3	386,712,455
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	652,700	7,251,536	0.7	34,154	0.5	7,217,382	△ 1.8	7,346,670	1.1	7,266,514	△ 1.4	7,373,272
災 害 復 旧 事 業 債	338,000	10,238,103	1.0	△ 1,053,698	△ 9.3	11,291,801	△ 5.9	12,005,068	10.5	10,861,581	13.4	9,573,962
教育・福祉施設等整備事業債	4,833,900	16,278,114	1.6	4,639,298	39.9	11,638,816	58.6	7,338,605	159.0	2,832,906	231.1	855,723
一 般 単 独 事 業 債	16,459,300	343,722,945	34.0	△ 19,615,865	△ 5.4	363,338,810	△ 5.6	385,087,837	△ 4.3	402,369,493	△ 2.8	413,768,284
首都圏等整備事業債	0	2,440,856	0.2	△ 471,897	△ 16.2	2,912,753	△ 15.2	3,433,693	△ 14.9	4,034,542	△ 17.6	4,893,550
厚生福祉施設整備事業債	-	594,744	0.1	△ 355,012	△ 37.4	949,756	△ 37.0	1,507,460	△ 18.8	1,857,406	△ 18.3	2,274,188
地域財政特例対策債	-	0	0.0	0	0.0	0	△ 100.0	782	△ 33.6	1,177	△ 99.5	255,993
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,087,017	10,745,283	1.1	681,432	6.8	10,063,851	14.2	8,810,892	8.0	8,155,478	△ 14.6	9,551,182
財 源 対 策 債	215,200	20,771,139	2.1	△ 2,484,579	△ 10.7	23,255,718	△ 10.6	26,024,647	△ 8.2	28,360,644	△ 6.8	30,419,170
減 収 補 て ん 債	0	1,642,063	0.2	△ 169,535	△ 9.4	1,811,598	△ 10.8	2,031,548	△ 9.8	2,251,498	△ 9.6	2,491,081
臨時財政特例債	-	5,120,828	0.5	△ 2,550,371	△ 33.2	7,671,199	△ 41.8	13,175,742	△ 21.9	16,863,522	△ 23.6	22,064,857
減 税 補 て ん 債	-	4,893,545	0.5	△ 1,137,002	△ 18.9	6,030,547	△ 7.7	6,531,896	△ 6.9	7,014,030	△ 12.8	8,043,121
臨時税収補てん債	-	1,356,944	0.1	△ 154,927	△ 10.2	1,511,871	△ 11.6	1,709,846	△ 12.2	1,948,328	△ 10.8	2,183,877
臨時財政対策債	46,969,800	220,509,447	21.9	36,642,892	19.9	183,866,555	11.0	165,600,266	9.5	151,291,089	10.7	136,689,906
調 整 債	-	0	0.0	0	0.0	0	△ 100.0	419,870	△ 48.8	820,093	△ 50.4	1,654,123
そ の 他	464,600	13,402,584	1.3	60,022	0.4	13,342,562	1.1	13,201,699	△ 1.1	13,345,661	3.0	12,961,777
小 計	93,661,317	1,009,177,765	100.0	5,625,439	0.6	1,003,552,326	△ 1.9	1,022,978,183	△ 1.4	1,037,232,272	△ 1.4	1,051,766,521
特定資金公共投資事業債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0
合 計	93,661,317	1,009,177,765	100.0	5,625,439	0.6	1,003,552,326	△ 1.9	1,022,978,183	△ 1.4	1,037,232,272	△ 1.4	1,051,766,521

付表 12 資金収支

(単位：千円)

月 別	収 入			支 出			収 支 差 引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計			
平成 21 年	4 月	69,990,441	1,776,485	71,766,926	105,463,610	809,903	△ 34,506,587	△ 67,433,761	92,180,864
	5 月	187,548,886	609,218	188,158,104	161,889,115	501,289	25,767,700	△ 41,666,061	83,234,884
	6 月	63,127,490	1,591,543	64,719,033	34,144,964	530,578	30,043,491	△ 11,622,570	83,234,884
	7 月	36,650,115	579,934	37,230,049	24,229,178	1,547,177	11,453,694	△ 11,216,485	86,873,653
	8 月	13,573,632	634,299	14,207,931	21,787,856	677,911	△ 8,257,836	△ 19,474,320	86,873,653
	9 月	48,708,099	642,995	49,351,094	62,504,273	556,391	△ 13,709,570	△ 33,183,890	86,721,351
	10 月	14,451,495	591,488	15,042,983	38,220,472	588,588	△ 23,766,077	△ 56,949,967	86,658,358
	11 月	76,839,288	1,793,287	78,632,575	41,580,320	672,545	36,379,710	△ 20,570,257	98,208,032
	12 月	28,066,571	2,430,549	30,497,120	36,467,341	580,827	△ 6,551,048	△ 27,121,305	99,147,917
平成 22 年	1 月	10,104,935	621,435	10,726,370	26,568,326	3,454,510	△ 19,296,466	△ 46,417,771	99,423,863
	2 月	18,806,122	654,373	19,460,495	24,887,411	756,988	△ 6,183,904	△ 52,601,676	100,109,653
	3 月	161,099,928	1,133,006	162,232,934	132,190,993	656,813	29,385,128	△ 23,216,547	109,854,814
	4 月	60,139,361	2,375,187	62,514,548	122,894,596	952,038	△ 61,332,086	△ 86,273,724	113,504,814
	5 月	198,857,917	1,795,614	200,653,531	159,861,497	772,616	40,019,418	△ 46,254,307	108,707,360
	6 月	54,616,033	2,961,769	57,577,802	32,209,525	632,136	24,736,141	△ 21,518,166	108,689,053
合 計		1,042,580,313	20,191,182	1,062,771,495	1,024,899,477	13,690,310	24,181,708	△ 565,520,807	1,443,423,153

注：金額は、平成 21 年 4 ～ 6 月には前年度分を、平成 22 年 4 ～ 6 月には翌年度分を含む額である。

付表 13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区 分		地方自治法第236条 第1項に該当の時刻 完成によるもの		地方税法第18条に 該当の時刻完成によ るもの		地方税法第15条の7第 4項に該当の滞納処分 の執行停止後3年を経過 により消滅させたもの		地方税法第15条の7第 5項に該当の滞納処分 の執行停止後3年を経 過前に消滅させたもの		島根県会計規則第29 条第1項によるもの (破産手続の終結等)		計	
法人県民税	現 滞	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	年 課 税 分												
	滞 納 繰 越 分			7	173,700	7	191,882	11	1,454,824			11	1,454,824
法人事業税	滞 納 繰 越 分							24	563,932			38	929,514
	現 年 課 税 分							7	7,576,400			2,022	40,919,608
個人事業税	滞 納 繰 越 分			1	17,200			6	244,791			7	261,991
	滞 納 繰 越 分			25	1,054,360	15	2,732,131	2	79,800			42	3,866,291
不動産取得税	滞 納 繰 越 分			6	1,050,900	8	679,500	5	662,700			19	2,393,100
	現 年 課 税 分							19	382,427			19	382,427
自動車税	滞 納 繰 越 分			484	18,005,097	208	7,624,195	50	1,281,367			742	26,910,659
	滞 納 繰 越 分					44	176,889					44	176,889
特別地方消費税	知的障害者福祉費負担金	7	120,000									7	120,000
	児童措置費負担金	626	6,488,235									626	6,488,235
農林水産使用料	水産使用料	2	917,316									2	917,316
	高等学校授業料	50	834,530									50	834,530
加算金	加算金			1	1,400			25	3,085,168			26	3,086,568
	生活保護費返還金	5	83,970									5	83,970
雑入	民生児童手当返還金	60	866,370									60	866,370
	土木その他	1	158,000									1	158,000
合 計		751	9,468,421	524	20,302,657	282	11,404,597	149	15,331,409	0	0	3,728	97,426,692

注：個人県民税の賦課徴収は、市町村において行われているため、「計」欄にのみ件数、金額を計上した。

(2) 特別会計

該当なし

付表 14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区	分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法人	民 税	135	4,952,348	252	14,602,822	387	19,555,170
個人	民 税	9,331	283,456,189	13,720	398,490,309	23,051	681,946,498
法人	業 税	36	10,567,203	61	40,978,370	97	51,545,573
個人	業 税	159	18,479,900	373	31,440,537	532	49,920,437
不動産	取得 税	93	17,785,331	143	23,530,022	236	41,315,353
ゴルフ	利用 税	14	760,500			14	760,500
自動車	車 税	1,324	47,996,798	3,586	123,852,292	4,910	171,849,090
果 税	申告 加 算 金	10	242,100	1	22,500	11	264,600
果 税	申告 加 算 金	6	108,600	47	371,400	53	480,000
果 税	重 置 加 算 金	3	633,400	38	20,320,001	41	20,953,401
児童	措置 費 負担 金	803	4,951,176	3,337	30,632,513	4,140	35,583,689
母子	衛生 費 負担 金	2	4,000	41	406,084	43	410,084
合同庁舎	等 駐 車 場 使用 料			4	4,960	4	4,960
高等看護	学院 授 業 料	1	21,000	1	19,500	2	40,500
道路	路 占 用 使 用 料			12	574,127	12	574,127
河川	占 用 及 び 使 用 料	10	119,494	15	181,069	25	300,563
高等学	校 授 業 料	185	3,658,810	384	3,671,439	569	7,330,249
大学	学 生 寮 使 用 料			18	164,720	18	164,720
土地	建 物 使 用 料			1	95,610	1	95,610
特許	権 等 運 用 付 入			1	570,000	1	570,000
医学生	等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	67	3,686,922	24	1,907,028	91	5,593,950
看護師	等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	65	2,271,000	53	1,973,888	118	4,244,888
農林	金融 対 策 費 貸 付 金 元 利 収 入	15	4,702,923	140	750,000	1	750,000
教育委員	会 奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	67	7,481,762	133	20,952,580	155	25,655,503
高等学	校 奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入				12,465,021	200	19,946,783
高等学	校 奨 学 費 貸 付 金 元 利 収 入			1	143,000	1	143,000
過 生	活 保 護 費 返 還 金	34	479,600	35	507,800	69	987,400
心身障	害 者 扶 養 共 済 掛 金	88	1,641,492	642	10,425,447	730	12,066,939
心身障	害 者 扶 養 保 険 年 金 保 険 金	12	217,200	487	13,225,800	499	13,443,000
特別障	害 者 手 当 等 返 還 金			2	220,000	2	220,000
児童扶	養 手 当 返 還 金	12	250,300	3	105,210	3	105,210
その他	(総 務 雑 入)	3	3,766	134	4,956,008	146	5,206,308
その他	(土 木 雑 入)			6	75,900	9	79,666
その他	(民 生 雑 入)			3	516,156	3	516,156
その他	(衛 生 雑 入)	10	147,380	36	3,035,027	46	3,182,407
その他	(農 林 水 産 雑 入)			1	137,320	1	137,320
その他	(教 育 雑 入)	4	39,000	1	3,990	1	3,990
その他	(警 察 雑 入)	2	35,390	4	11,783,112	8	11,822,112
合 計		12,491	414,693,584	23,744	773,163,762	36,235	1,187,857,346

(2) 特別會計

(單位：件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農林漁業改善資金特別會計	1	11,520,000	140	10,109,793	141	21,629,793
農業改良資金貸付金元利収入	1	11,520,000	5	6,082,703	6	17,602,703
林業改善資金貸付金元利収入	0	0	2	120,000	2	120,000
雑入	0	0	133	3,907,090	133	3,907,090
母子寡婦福祉資金特別會計	4,376	29,530,537	21,715	186,527,028	26,091	216,057,565
母子福祉資金貸付金元利収入	4,244	28,132,255	20,725	173,502,826	24,969	201,635,081
寡婦福祉資金貸付金元利収入	70	606,542	852	10,744,802	922	11,351,344
母子福祉資金貸付金返還金	62	791,740	132	1,771,400	194	2,563,140
雑入	0	0	6	508,000	6	508,000
中小企業近代化資金特別會計	0	0	25	1,877,243,924	25	1,877,243,924
貸付金元利収入	0	0	23	1,876,607,378	23	1,876,607,378
雑入	0	0	2	636,546	2	636,546
臨港地域整備特別會計	1	152,326	3	851,102	4	1,003,428
港湾使用料	1	152,326	1	833,175	2	985,501
雑入	0	0	2	17,927	2	17,927
県営住宅特別會計	171	2,828,021	1,805	41,383,544	1,976	44,211,565
県営住宅使用料	171	2,828,021	1,805	41,383,544	1,976	44,211,565
合 計	4,549	44,030,884	23,688	2,116,115,391	28,237	2,160,146,275

付表 15 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区 分		翌年度繰越額	繰 越			事 由			別 件 数	
			計	面	用	地	補	助		
総 務 費	総 務	1,419,926,000	8			0	4		3	15
	企 画 費	205,465,000	5			0	0		0	5
民 生 費	防 災 費	800,555,000	1			0	4		3	8
	民 生 費	413,906,000	2			0	0		0	2
衛 生 費	民 生 費	1,514,057,000	0			3	6		4	13
	社 会 費	1,375,642,000	0			2	6		3	11
衛 生 費	福 祉 費	138,415,000	0			1	0		1	2
	衛 生 費	555,331,000	1			2	1		13	17
労 働 費	公 衆 費	226,084,000	0			0	0		6	6
	医 薬 費	44,722,000	0			0	1		1	2
農 林 水 産 業 費	環 境 費	284,525,000	1			2	0		6	9
	職 業 費	194,446,000	0			0	0		1	1
農 林 水 産 業 費	職 業 費	194,446,000	0			0	0		1	1
	農 業 費	10,416,902,420	64			18	51		120	253
農 業 費	農 業 費	273,749,000	0			0	0		9	9
	農 業 費	3,611,342,000	10			10	0		24	44
農 業 費	林 業 費	3,794,178,820	17			0	51		62	130
	水 産 業 費	2,737,632,600	37			8	0		25	70
商 工 費	商 工 費	233,914,000	0			0	0		4	4
	商 工 費	36,547,000	0			0	0		1	1
土 木 費	商 工 費	197,367,000	0			0	0		3	3
	土 木 費	28,246,062,940	314			129	497		16	956
警 察 費	道 路 費	19,745,657,940	210			55	377		9	651
	河 川 費	5,426,731,000	82			63	84		0	229
警 察 費	港 湾 費	1,597,430,000	16			1	36		0	53
	都 市 費	1,476,244,000	6			10	0		7	23
警 察 費	警 察 費	445,326,000	0			8	0		14	22
	警 察 費	315,609,000	0			8	0		2	10
教 育 費	警 察 費	129,717,000	0			0	0		12	12
	教 育 費	1,360,339,000	37			0	0		3	40
教 育 費	教 育 費	15,000,000	5			0	0		0	5
	高 等 費	1,155,804,000	27			0	0		3	30
教 育 費	大 学 費	111,289,000	1			0	0		0	1
	社 会 費	19,878,000	3			0	0		0	3
災 害 復 旧 費	教 育 費	58,368,000	1			0	0		0	1
	災 害 復 旧 費	806,482,000	129			4	175		0	308
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 費	275,846,000	0			0	175		0	175
	公 共 土 木 費	530,636,000	129			4	0		0	133
合 計		45,192,786,360	553			164	734		178	1,629

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区 分		翌年度繰越額	繰 越 事 由 別 件 数					
			計	画	用 地	補 助	そ の 他	計
臨港地域整備特別会計	管 理 設 費 湾 建 設 費	287,321,390	3	0	0	0	0	3
		5,000,000	1	0	0	0	0	1
		282,321,390	2	0	0	0	0	2
流域下水道特別会計		262,730,000	7	0	4	2	13	
流域下水道管理建設費	流 域 下 水 道 管 理 設 費	15,440,000	2	0	1	1	4	
	流 域 下 水 道 建 設 費	247,290,000	5	0	3	1	9	
県営住宅特別会計		228,054,000	0	0	0	1	1	
住 宅 建 設 費 合 計	住 宅 建 設 費	228,054,000	0	0	0	1	1	
		778,105,390	10	0	4	3	17	

平 成 2 1 年 度

島根県運用基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成21年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成21年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果と意見

平成21年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

平成21年度の運用状況は、下表のとおりであった。

現金の増加は2,940万円で、その内訳は基金利子収入1,636万4,225円、基金財産管理委託収入1,303万1,125円、基金財産貸付料収入4,650円である。

現金の減少は2億4,557万1,570円で、袖師大手前線都市計画街路事業用地の取得によるものである。

土地の増加は2億72万3,570円（1,108.97㎡）で、上記の用地取得のうち移転登記完了分である。

なお、現金の減少（用地取得費）には移転登記未了分の前金が含まれている。

（単位：円・㎡）

区 分		平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減高		平成21年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		7,614,201,030	230,123,570	245,571,570	7,598,753,030
内 訳	現金	6,598,410,739	29,400,000	245,571,570	6,382,239,169
	土地	1,015,790,291	200,723,570	0	1,216,513,861
	(面積)	(3,679.12)	(1,108.97)	(0)	(4,788.09)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を、円滑かつ効率的に行うためのものである。

平成21年度は1件の融資が行なわれ、その運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は2,494万1,794円で、その内訳は融資を行う金融機関への貸付けに係る償還金2,041万7,000円、基金利子収入452万4,794円である。

現金の減少は1億5,311万円で、金融機関への貸付けによるものである。

債権（貸付金）の増加1億5,311万円は上記貸付金であり、債権（貸付金）の減少2,041万7,000円は上記償還金である。

（単位：円）

区 分		平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減高		平成21年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		449,695,662	178,051,794	173,527,000	454,220,456
内 訳	現 金	449,695,662	24,941,794	153,110,000	321,527,456
	債 権 (貸付金)	0	153,110,000	20,417,000	132,693,000

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものである。

平成21年度の運用状況は、下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は320万円で、日本画、写真各1件の取得によるものである。

（単位：円）

区 分		平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減高		平成21年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		1,000,000,000	3,200,000	3,200,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	28,303,455	0	3,200,000	25,103,455
	物 品	971,696,545	3,200,000	0	974,896,545

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するための資金として運用するものである。

平成21年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は272万4,700円で、絵画、古文書等13件の取得によるものである。

（単位：円）

区 分		平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減高		平成21年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		1,000,000,000	2,724,700	2,724,700	1,000,000,000
内	現金	789,791,623	0	2,724,700	787,066,923
訳	物 品	210,208,377	2,724,700	0	212,933,077